

昭和58年度事業計画

(4) 技術協力センター事業

開発途上地域の経済社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成、生産性の向上、先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環として同地域内における技術協力センターの設置運営のため調査団及びセンター要員を派遣すると共に機材を供与する。

(イ) 技術協力センター設置のための調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
基礎調査	1
事前調査	7
実施協議	7
巡回指導	8
計画打合せ	8
エバリュエーション	4
機材修理	3
事後調査	1
アフターケア	2
計	41

(ロ) 要員の派遣

本年度における要員派遣予定人員数は次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
短 期	0人	102人	0人	102人
長 期	98	75	72	245
長期調査員	0	10	0	10
計	98	187	72	357

昭和58年度事業実績

(4) 技術協力センター事業

I 総 表

① 当年度事業分

(イ) 技術協力センター設置のため次のとおり調査団を派遣した。

区 分	関 係 部	件 数	金 額 (円)	備 考
基礎調査	社会開発協力部	1	1,785,993	
事前調査	社会開発協力部	7	26,312,516	
実施協議	社会開発協力部	6	31,931,857	
巡回指導	社会開発協力部	4	13,284,009	
	鉱工業開発協力部	1	2,151,284	
	林業水産開発協力部	1	4,459,103	
計画打合せ	社会開発協力部	7	37,743,825	
エバリュエーション	社会開発協力部	2	12,181,920	
	鉱工業開発協力部	1	2,579,397	
機材修理	社会開発協力部	1	4,852,656	
事後調査	社会開発協力部	1	4,205,107	
アフターケア	社会開発協力部	2	7,191,878	
その他	社会開発協力部	—	28,627,166	
	鉱工業開発協力部	—	19,659,076	
合 計		34	196,965,787	

(ロ) 次のとおり要員派遣業務を実施した。

関 係 部	派 遣 累 計	57年度からの継 続 者		59年3月末までの当年度派遣者		59年3月末までの当年度帰国者		59年3月末の在 勤 者		支 出 額 (円)
		長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	
社会開発協力部	273	105	12	72	84	64	91	113	5	1,898,548,959
鉱工業開発協力部	82	23	2	16	41	8	39	31	4	553,335,700
林業水産開発協力部	9	1	2	2	4	0	5	3	1	56,630,075
合 計	364	129	16	90	129	72	135	147	10	2,508,514,734

昭和58年度事業計画

(イ) 本年度における技術協力センター事業の機材供与に要する経費として1,476,016千円を予定する。

(ロ) ASEAN人造りセンターに対する協力

本年度におけるASEAN人造りセンターに対する協力として、調査団5件、長期専門家22名、短期専門家24名、長期調査員4名の派遣とともに機材供与に要する経費として、28,122千円を予定する。

昭和58年度事業実績

(イ) 次のとおり機材供与業務を実施した。

関係部	対象プロジェクト数	支出額(円)	備考
社会開発協力部	18	686,560,777	
鉱工業開発協力部	6	308,404,942	
林業水産開発協力部	1	25,861,923	
合計	25	1,020,827,642	

(ロ) 次のとおり、ASEAN人造りセンターに対する協力を実施した。

区分	内容	件数・人数	支出額(円)
1) 調査団派遣	計画打合	4件	28,159,551
2) 専門家派遣	短期	36人	} 346,471,093
	長期	35人	
3) 機材供与		3件	15,337,152
合計			389,967,796

なお上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費 4,116,275,959円

② 前年度繰越事業分

(イ) 調査団派遣実績

区分	関係部	件数	支出額(円)
事前調査	社会開発協力部	1	4,134,983
実施協議	社会開発協力部	1	4,440,277
	鉱工業開発協力部	1	2,595,917
巡回指導	社会開発協力部	2	3,552,780
	鉱工業開発協力部	3	11,689,161
計画打合せ (報告書作成)	鉱工業開発協力部	1	3,327,817
	社会開発協力部	8	4,824,300
	鉱工業開発協力部	2	393,000
	林業水産開発協力部	1	374,000
合計		20	35,332,235

(ロ) 要員派遣

関係部	支出額(円)	備考
社会開発協力部	1,150,000	短期専門家に対する技術費

(イ) 機材供与実績

関係部	対象プロジェクト数	支出額(円)	備考
社会開発協力部	8	463,487,844	
鉱工業開発協力部	3	21,173,842	
林業水産開発協力部	1	412,997	輸送費
合計	12	485,074,683	

(ウ) 次のとおり、ASEAN人造りセンターに対する協力を実施した。

区分	内容	件数・人数	支出額(円)	備考
1) 調査団派遣	実施協議他	3件	5,760,444	
2) 専門家派遣	短期	1人	} 214,424,186	
	長期	21人		
3) 機材供与		4件	68,227,615	
合計			288,412,245	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費 809,969,163円

II 技術協力センター事業(社会開発協力部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 技術協力センター設置のため次のとおり各種の調査団を派遣した。

支出額合計 168,116,927円

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)	備考
基礎調査	シンガポール マレーシア スリランカ	コンピューター技術訓練センター	2	59. 3. 26 ~ 59. 4. 8	1,785,993	
事前調査	フィリピン	国立航海技術訓練所	6	58. 8. 18 ~ 58. 8. 31	3,429,446	
"	メキシコ	港湾水理センター	5	58. 9. 19 ~ 58. 10. 8	5,677,447	
"	ベルー	SENATI職業訓練センター	5	58. 11. 14 ~ 58. 12. 1	6,485,349	
"	中国	北京郵電訓練センター	8	58. 11. 25 ~ 58. 12. 4	3,109,383	
"	タイ	水道技術訓練センター	5	58. 12. 6 ~ 58. 12. 20	3,363,695	
"	ベルー アルゼンチン	地震分野及び鉄道分野プロジェクト	2	59. 2. 15 ~ 59. 2. 28	2,608,700	
"	スリランカ	プロジェクトタイプ技術協力	2	59. 2. 27 ~ 59. 3. 8	1,638,496	
実施協議	シンガポール	日・シ技術学院	6	58. 6. 7 ~ 58. 6. 18	4,632,811	
"	サウディ アラビア	海水炭水化訓練センター	5	58. 8. 23 ~ 58. 9. 3	5,545,802	
"	インドネシア	ラジオ・テレビ放送訓練センター	5	58. 10. 12 ~ 58. 10. 22	3,189,540	
"	セネガル	職業訓練センター	6	59. 1. 27 ~ 59. 2. 8	9,287,292	
"	ベルー	SENATI職業訓練センター	5	59. 4. 7 ~ 59. 4. 23	5,820,890	
"	タイ	労災リハビリテーションセンター	5	59. 2. 19 ~ 59. 2. 25	3,455,522	
巡回指導	フィリピン	電気通信訓練センター	5	58. 11. 14 ~ 58. 11. 22	3,004,591	
"	ベルー	"	3	58. 11. 14 ~ 58. 11. 25	3,034,379	
"	パナマ	国営教育テレビ放送計画	4	59. 2. 17 ~ 59. 2. 29	4,085,387	
"	メキシコ	日墨技術教育センター	4	59. 3. 19 ~ 59. 3. 29	3,159,652	
計画打合せ	フィリピン	工科大学総合技術訓練センター	5	58. 7. 28 ~ 58. 8. 6	5,079,827	
"	インドネシア	火山砂防技術研修センター	4	58. 7. 26 ~ 58. 8. 5	3,707,075	
"	ビルマ	橋梁技術訓練センター	4	58. 12. 16 ~ 58. 12. 25	3,419,418	
"	エジプト	C T A電車訓練センター	4	58. 11. 7 ~ 58. 11. 18	4,087,047	
"	ケニア	ジョモ・ケニヤッタ農工大学	6	58. 12. 2 ~ 58. 12. 15	13,101,715	

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)	備考
計画打合せ	パナマ	職業訓練センター	3	59. 2. 15 ~ 59. 2. 26	2,820,243	
〃	ボリヴィア	サンアンドレス大学鉱床学研究所	4	58. 10. 2 ~ 58. 10. 16	5,528,500	
エバリュ エーション	ブラジル	SENAI電気・ 電子職業訓練センター	6	58. 10. 14 ~ 58. 10. 31	7,928,338	
〃	パキスタン	中央電気通信研究所	5	58. 12. 9 ~ 58. 12. 22	4,253,582	
機材修理	ブラジル	SENAI電気・ 電子職業訓練センター	3	58. 8. 29 ~ 58. 9. 12	4,852,656	
事後調査	ケニヤ	NYS上級、小規模工業 技術訓練センター	3	59. 2. 29 ~ 59. 3. 16	4,205,107	
アフターケア	トルコ	イスタンブール水産職業高等学校	3	58. 5. 27 ~ 58. 6. 10	4,669,517	
〃	マレーシア	MARAジョホールバル職業訓練校	3	58. 6. 13 ~ 58. 6. 25	2,522,361	
その他	-	その他のプロジェクト	-		28,627,166	
合計	-				168,116,927	

(ロ) 要員派遣 支出額 1,898,548,959

プロジェクト名	派遣 累計	57年度からの 継続者		59年3月末まで の当年度派遣者		59年3月末まで の当年度帰国者		59年3月末の 在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
1 フィリピン道路交通訓練センター	12	8	0	1	3	7	3	2	0	45,510,792
2 フィリピン電気通信訓練センター	15	6	0	5	4	3	4	8	0	122,883,771
3 フィリピン工科大学総合技術訓練 センター	8	1	0	5	2	0	1	6	1	54,897,304
4 フィリピン国立航海技術訓練所	10	0	0	0	0	0	0	0	0	280,000
5 タイ・モンクット王工科大学	6	2	0	0	4	2	4	0	0	15,859,596
6 タイ労災リハビリテーションセンター	6	0	0	0	6	0	6	0	0	6,310,184
7 日・ソフトウェア技術研修センター	30	7	0	9	14	3	14	13	0	231,075,417
8 シンガポール日・シ訓練センター	14	14	0	0	0	14	0	0	0	56,539,286
9 日本シンガポール技術学院	6	0	0	6	0	0	0	6	0	80,938,863
10 インドネシア火山砂防技術研修センター	11	3	0	1	7	0	7	4	0	64,252,775
11 インドネシア・ラジオテレビ放送 訓練センター	4	0	0	0	4	0	4	0	0	6,296,359

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

プロジェクト名		57年度からの継続者		59年度3月末までの当年度派遣者		59年3月末までの当年度帰国者		59年3月末の在勤者		支出額(円)	
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期		
12	ビルマ橋梁技術訓練センター	14	11	0	2	1	3	1	10	0	164,995,920
13	パキスタン中央電気通信研究所	9	8	0	0	1	7	0	1	1	124,513,322
14	中国北京郵電訓練センター	5	0	0	0	5	0	5	0	0	3,331,025
15	パキスタン建設機械技術訓練センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	207,200
16	サウディ・アラビア海水淡水化訓練センター	7	0	5	0	2	0	7	0	0	5,418,315
17	エジプト・ショブラ機械整備職業訓練センター	6	2	0	0	4	2	4	0	0	24,534,101
18	エジプトCTA電車訓練センター	5	4	0	1	0	0	0	5	0	66,766,123
19	ケニヤ・ケニヤット農工大学	48	12	5	24	7	6	10	30	2	319,172,422
20	セネガル職業訓練センター	10	0	0	6	4	0	4	6	0	36,810,782
21	日墨技術教育センター	8	5	0	3	0	0	0	8	0	85,919,178
22	パナマ国営教育テレビ放送計画	10	4	0	4	2	4	2	4	0	95,985,584
23	パナマ職業訓練センター	4	1	0	3	0	0	0	4	0	59,045,284
24	ポリヴィア・サンアンドレス大学鉱床学研究所	11	5	0	2	4	3	3	4	1	63,244,650
25	ペルー電気通信訓練センター	6	5	0	0	1	3	1	2	0	63,252,127
26	ペルーSENATI職業訓練センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,135,059
27	ブラジルSENAI電気・電子職業訓練センター	7	7	0	0	0	7	0	0	0	77,724,903
28	ブラジルエスピリットサントSENAI職業訓練センター	4	0	0	0	4	0	4	0	0	6,060,987
29	パラグアイ職業訓練センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	109,087
	(アフターケア)										
30	トルコ・イスタンブール水産職業高校	3	0	0	0	3	0	3	0	0	8,673,930
31	マレーシアMARAジョホールバル職業訓練校	2	0	0	0	2	0	2	0	0	3,213,141
32	ケニアNYS上級技術訓練センター	2	0	2	0	0	0	2	0	0	1,706,820
	(その他)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,884,652
	合計	273	105	12	72	84	64	91	113	5	1,898,548,959

(イ) 機材供与 支出額 686,560,777円

プロジェクト名	支出額 (円)	主要供与機材名	備考
1 フィリピン電気通信訓練センター	113,434,808	電子交換装置用ソフトウェア, 電信交換装置他	
2 フィリピン工科大学総合技術訓練センター	2,762,182	万能デジタル測長機, 土質試験機材他	
3 タイ・モンクット王工科大学	9,378,184	コンピューター処理工学機材他	
4 日・ソフトウェア技術研修センター	51,881,952	パーソナルコンピューター用ソフトウェア他	
5 日本シンガポール技術学院	14,407,185	ワイヤカット放電加工機, 電子回路実験装置一式他	
6 インドネシア火山砂防技術研修センター	97,494,228	小型レーダー雨量計, テレメーター観測局他	
7 パキスタン中央電気通信研究所	23,385,797	組立リフロー炉, 表面荒さ計, IC製作用マスク他	
8 エジプトCTA電車訓練センター	2,390,619	シミュレーション装置, 電動空気圧縮機, 台車組立品他	
9 ケニア・ケニヤッタ農工大学	80,780,000	牛乳充真包装機, 模擬送電線路実習装置他	
10 日墨技術教育センター	61,887,874	精密旋盤, CPU, ソフトウェア一式他	
11 パナマ国営教育テレビ放送計画	36,208,216	番組送出用STL一式, 超小型マイクロ中継装置他	
12 パナマ職業訓練センター	76,823,673	視聴覚ビデオシステム, 冷凍空調機器, 溶接機器他	
13 ボリヴィア・サンアンドレス大学鉱床学研究所	47,405,629	調査用ジープ, 岩石顕微鏡, X線カメラ他	
14 ベルギー電気通信訓練センター	2,481,335	電子交換機保守用機器, スペアパーツ他	
15 ブラジルSENAI電気・電子職業訓練センター	24,761,867	ミニディスクユニット, 直流電圧電源, ビデオ編集装置他	
16 ビルマ橋梁技術訓練センター	796,364	ディーゼル発電機スペアパーツ他	
(アフターケア)			
17 トルコ・イスタンブール水産職業高校	20,454,260	ジャイロコンパス, PHメーター, ナイロンネット各種他	
18 マレーシアMARAジョホール職業訓練校	19,826,604	油圧操舵装置, アーク溶接機, 携帯用PHメーター他	
合 計	686,560,777		

(イ) ASEAN人造りセンターに対する協力実績は次のとおり。

支出額 389,967,796円

i) 調査団派遣

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
計画打合	フィリピン	フィリピン人造りセンター	5	59. 3. 18~59. 3. 24	2,193,870
	マレーシア	職業訓練指導員上級技能訓練センター	3	59. 4. 9~59. 4. 19	2,299,427
	タイ	プライマリー・ヘルスケア訓練センター	5	58. 10. 23~58. 10. 29	2,673,009
	インドネシア	職業訓練指導員小規模工業普及員養成センター	8	58. 12. 14~58. 12. 24	5,401,497
その他					15,591,748
合計			21		28,159,551

ii) 専門家派遣

プロジェクト名	派遣累計	57年度よりの継続者		59年3月末までの当年度派遣者		59年3月末までの当年度帰国者		59年3月末の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
フィリピン人造りセンター	10	0	0	10	0	0	0	10	0	33,332,011
タイ・プライマリーヘルスケア訓練センター	8	0	0	2	6	0	6	2	0	64,754,901
マレーシア職業訓練指導員上級技能訓練センター	8	0	0	5	3	0	3	5	0	52,590,290
シンガポール生産性向上センター	34	0	0	7	27	0	27	7	0	105,395,412
インドネシア職業訓練指導員小規模工業普及員養成センター	11	0	0	11	0	0	0	11	0	90,398,479
合計	71	0	0	35	36	0	36	35	0	346,471,093

iii) 機材供与費

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材
フィリピン人造りセンター	3,442,031	印刷用機器, 視聴覚教材他
シンガポール生産性向上センター	6,318,605	ワードプロセッサ他
インドネシア職業訓練指導員小規模工業普及員養成センター	5,576,516	パーソナルコンピューター, 教材用ビデオテープ他
合計	15,337,152	



昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

② 前年度繰越事業分

(イ) 調査団派遣実績 支出額 16,952,340円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)	備考
事前調査	パキスタン	パキスタン建設機械技術訓練センター	5	58.11.14～58.11.26	4,134,983	報告書のみ
	タイ	タイ労災リハビリテーションセンター	—	—	1,050,500	
実施協議 巡回指導	パキスタン	パキスタン建設機械技術訓練センター	6	59.3.16～59.3.29	4,440,277	報告書のみ
	ケニア	ケニア・ケニヤッタ農工大学	2	59.3.3～59.3.11	2,526,849	
	シンガポール	日、ソフトウェア技術研修センター	2	59.3.9～59.3.16	1,025,931	
	パキスタン	パキスタン中央電気通信研究所	—	—	305,000	
計画打合せ	メキシコ	日墨技術教育センター	—	—	194,000	“
	シンガポール	日、ソフトウェア技術研修センター	—	—	84,000	“
エバリュエーション	フィリピン	フィリピン道路交通訓練センター	—	—	3,000,800	“
	ビルマ	ビルマ橋梁技術訓練センター	—	—	190,000	“
合計			15		16,952,340	

(ロ) 要員派遣 支出額 1,150,000円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
パキスタン中央電気通信研究所	1,150,000	短期専門家に対する技術費

(イ) 機材供与 支出額 463,487,844円

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名	備考
1 フィリピン道路交通訓練センター	11,315,319	パソコン装置一式	
2 フィリピン電気通信訓練センター	151,340,930	デジタル交換機及びソフトウェア一式	
3 ビルマ橋梁技術訓練センター	44,522,190	クレーン車, バッチャプラント他のスペアパーツ	
4 パキスタン中央電気通信研究所	8,469,521	マイクロ波増幅器キット他	
5 ケニア・ケニヤッタ農工大学	15,692,956	輸送費, 実験機器類スペアパーツ他	
6 エジプトCTA電車訓練センター	132,173,052	実習用車両機器装置, 検査測定機器, 工具類他	
7 パナマ職業訓練センター	33,721,876	冷凍空調訓練用機器, 電気・電子訓練用機器	
8 パナマ国営教育テレビ放送計画	66,252,000	野外訓練用中継車一式	
合計	463,487,844		

(ロ) ASEAN人造りセンターに対する協力実績は次のとおり

支出額 288,412,245円

1) 調査団派遣

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
実施協議	シンガポール	シンガポール生産性向上センター	9	58.6.5~58.6.13	5,238,564
報告書作成					521,880
合計			9		5,760,444

ii) 専門家派遣

プロジェクト名	派遣 累計	57年度よりの 継続者		59年3月末まで の当年度派遣者		59年3月末まで の当年度帰国者		59年3月末の 在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
フィリピン人造りセンター	11	0	0	10	1	0	1	10	0	71,710,806
タイ・プライマリーヘルスケア訓練センター										11,375,996
インドネシア職業訓練指導員小規模 工業普及員養成センター	11	0	0	11	0	0	0	11	0	131,337,384
合 計	22	0	0	21	1	0	1	21	0	214,424,186

※ タイ・プライマリー・ヘルスケア訓練センターについては、現地プロジェクト運営費のみの支出

iii) 機材供与費

プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材
フィリピン人造りセンター	18,673,575	環境調査用機器, 複写機等事務機器他
マレーシア職業訓練指導員上級技能訓練センター	9,973,472	複写機, 印刷機等事務機器他
タイ・プライマリーヘルスケア訓練センター	18,288,582	編集機等視聴覚教育用機器, 書籍他
インドネシア職業訓練指導員小規模工業普及員養成センター	21,291,986	ビデオカメラセット, レコーダー等視聴覚教材作成用 機器, 印刷機等事務機器他
合 計	68,227,615	

Ⅲ 技術協力センター事業  
(鉱工業開発協力関係分)

① 当年度事業分

(イ) 次のとおり各種の調査団を派遣した。 支出額 24,389,757円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
巡回指導	マレーシア	マレーシア金属工業技術センター	4	59. 3. 5 ~ 59. 3. 13	2,151,284
エバリュエーション	フィリピン	フィリピン金属鋳造技術センター	5	59. 3. 4 ~ 59. 3. 10	2,579,397
(実施計画費)	インドネシア	インドネシア・スマトラ化学工業 研修開発センター			4,810,720
( " )	エジプト	エジプト繊維研究開発センター			150,705
( " )	中国	中国企業管理研修センター			827,030
( " )	フィリピン	フィリピン窯業研究開発センター			4,330
( " )	イラク	イラク電気産業訓練センター			1,348,860
(実施計画費等)	マレーシア	マレーシア国立計量研究所			11,734,296
( " )	ビルマ	ビルマ冶金研究開発センター			783,135
計		2 件	9		24,389,757

(ロ) 次のとおり専門家派遣業務を実施した。 支出額 553,335,700円

プロジェクト名	派遣 累計	57年度からの 継続者		59年3月末まで の当年度派遣者		59年3月末まで の当年度帰国者		59年3月末現在 の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
マレーシア国立計量研究所	9	2	2	1	4	0	6	3	0	42,005,555
ビルマ冶金研究開発センター	17	10	0	0	7	7	5	3	2	122,641,949
フィリピン窯業研究開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	939,444
マレーシア金属工業技術センター	10	6	0	0	4	0	4	6	0	90,682,214
イラク電気産業訓練センター	14	0	0	4	10	0	10	4	0	87,814,018
フィリピン金属鋳造技術センター	16	2	0	1	13	0	12	3	1	63,822,807
インドネシア・スマトラ化学工業研 修開発センター	6	2	0	4	0	0	0	6	0	109,819,723
エジプト繊維研究開発センター	1	1	0	0	0	1	0	0	0	3,947,858
中国企業管理研修センター	9	0	0	6	3	0	2	6	1	31,388,085
(その他)		-	-	-	-	-	-	-	-	274,047
計	82	23	2	16	41	8	39	31	4	553,335,700

(イ) 次のとおり機材供与業務を実施した。 支出額 308,404,942円

プロジェクト名	支出額(円)	備 考
マレーシア国立計量研究所	67,319,744	巻尺検査台, ピストンブルーバー, LPGディスベレサ検査装置等
ビルマ冶金研究開発センター	53,670,348	SO <sub>2</sub> メーター, 試薬類等
インドネシア・スマトラ化学工業 研修開発センター	61,575,467	万能試験機, 冷却塔, 実験装置, 超音波探傷器
フィリピン金属鋳造技術センター	117,144,174	鋳物砂再生装置, コールドチャンバーM/C, ホットチャンバーM/C, ロープレッサM/C
中国企業管理研修センター	766,308	車両, 視覚機器, 事務機器, 訓練用教材等
イラク電気産業訓練センター	7,928,901	車両, エレベータシミュレーション, 冷凍空調機器, テレビ, ラジオ, 電卓等
計	308,404,942	

なお, 上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費(鉱工業開発協力部関係分) 886,130,399円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は, 次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣 支出額 18,005,895円

区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額(円)
実施協議	中 国	中国企業管理研修センター	5	58.10.6～58.10.16	2,595,917
計画打合せ	インドネシア	インドネシア・スマトラ化学工業 研修開発センター	4	59.2.19～59.3.2	3,327,817
巡回指導	フィリピン	フィリピン金属鋳造技術センター	4	58.5.11～59.5.18	1,843,708
”	エジプト	エジプト繊維研究開発センター	3	58.4.18～58.4.27	3,933,863
”	イラ ク	イラク電気産業訓練センター	4	58.7.19～58.7.29	5,911,590
(報告書作成費)	マレーシア	マレーシア国立計量研究所			193,000
( ” )	”	マレーシア金属工業技術センター			200,000
計			20		18,005,895

(ロ) 機材供与 支出額 21,173,842円

プロジェクト名	支出額(円)	備 考
ビルマ冶金研究開発センター	4,745,050	ドラフトチャンバー, 浮選材等
マレーシア金属工業技術センター	5,179,179	スベアパーツ
インドネシア・スマトラ化学工業 研修開発センター	11,249,613	車両, 差圧式液面計, 実験用資機材, 攪拌用モーター等
計	21,173,842	

なお, 上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費(鉄工業開発協力部関係分) 39,179,737円

Ⅳ 技術協力センター事業(林業水産開発協力部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 調査団派遣 支出額 4,459,103円

プロジェクト名	区 分	期 間	人数	支出額(円)
ペルー水産加工センター	巡回指導	59. 2. 10 ~ 59. 2. 23	4	4,459,103
計	1 件		4	4,459,103

(ロ) 専門家派遣 支出額 56,630,075円

プロジェクト名	派遣 累計	57年度からの 継 続 者		59年3月末迄 の当年度派遣者		59年3月末迄 の当年度帰国者		59年3月末現在 の 在 勤 者		支出額(円)
		長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	
ペルー水産加工センター	9	1	2	2	4	0	5	3	1	56,630,075
計	9	1	2	2	4	0	5	3	1	56,630,075

(イ) 機材供与 支出額 25,861,923円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
ペルー水産加工センター	25,861,923	高温高圧調理殺菌装置一式他
計	25,861,923	

尚、上記①の事業に要した諸経費は次の通りである。

(項) 技術協力センター費(林業水産開発協力部関係) 86,951,101円

② 前年度繰越事業分

(イ) 調査団派遣 支出額 374,000円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
エバリュエーション	チュニジア国	チュニジア国立漁業センター	-	(報告書作成費)	374,000
計					374,000

(ロ) 機材供与 支出額 412,997円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
ペルー水産加工センター	412,997	輸送費
計	412,997	

尚、上記②の事業に要した諸経費は次の通りである。

(項) 技術協力センター費(林業水産開発協力部関係) 786,997円

昭和58年度事業計画

(5) 開発調査事業

開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行なう。また開発途上地域における開発計画の推進に協力する実施計画作成のための調査、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査等を実施する。

さらに、開発調査事業を効果的に推進するため、開発計画等に関して、関係資料を収集し、各分野の専門家によって研究討議し、プロジェクトの研究調査を行う。

昭和58年度事業実績

(5) 開発調査事業

① 当年度分

アジア地域等の開発途上国における公共的な開発計画に関する基礎的調査を行なうために、各国の開発計画について次のとおり調査団の派遣、報告書の作成等必要な業務を実施した。

(イ) 事前調査

本調査を実施する事前段階として調査団が現地に行き、当該プロジェクトについての要請の出された背景、相手国の経済開発計画の中に占める位置付け、開発構想の内容を把握し、これらの資料を収集し、本調査を合理的、効果的に実施するための事前調査を次表のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1 韓国	韓国ソウル市都市廃棄物処理計画	5	58.10.23 ~ 58.11.4	2,828,799	
		1	58.10.31 ~ 58.11.4		
2 "	韓国ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	3	59.2.22 ~ 59.2.29	934,140	
3 中国	中華人民共和国衡陽・広州間鉄道複線化及び電化、鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画調査	6	58.5.30 ~ 58.6.8	3,671,256	
4 "	中華人民共和国秦皇島港丙丁バース建設、連雲港站舎二期工事、青島港前湾港区建設計画調査	7	58.5.30 ~ 58.6.8	2,768,332	
5 "	中国天津、上海、広州電気通信網改造計画	1	58.6.3 ~ 58.6.10	2,304,631	
		5	58.6.3 ~ 58.6.12		
6 タイ	タイ国バンコック首都圏国鉄高架化計画調査	5	58.6.8 ~ 58.6.17	2,821,871	
7 "	タイ国ラムチャバン臨海部開発計画調査	5	58.8.29 ~ 58.9.7	2,704,468	
8 "	タイ国東線・東北線連絡鉄道新線計画調査	2	58.8.29 ~ 58.9.7	1,051,088	
9 "	タイ東北部道路網整備計画調査	4	59.3.20 ~ 59.3.29	2,438,780	
10 パキスタン	パキスタン国カンブールダムイスラマバード・ラワルピンディ導水計画調査	4	58.12.4 ~ 58.12.15	3,224,784	
11 "	パキスタン国カラチ国際空港整備計画調査	5	59.2.2 ~ 59.2.16	4,659,403	
12 ブルネイ	ブルネイ国公共交通網計画調査	5	58.9.28 ~ 58.10.7	5,946,570	
		3	59.3.24 ~ 59.3.31		
13 フィリピン	フィリピン国サンロケ多目的ダム計画調査	8	58.7.27 ~ 58.8.5	8,441,483	
14 "	フィリピン国マニラ首都圏都市交通計画調査	2	59.3.6 ~ 59.3.13	944,473	



派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
15	インドネシア	インドネシア国ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画調査	5	58.12.14 ~ 58.12.23	3,359,850
16	"	インドネシア共和国ウイダス川流域開発計画調査	1	59.2.12 ~ 59.3.4	3,762,800
			1	59.2.16 ~ 59.3.4	
			4	59.2.20 ~ 59.3.4	
17	"	インドネシア国地方電気通信網整備計画	5	59.2.26 ~ 59.3.11	3,813,634
18	"	インドネシア国ウジョンパンダン水道整備計画	5	59.3.5 ~ 59.3.19	3,760,150
19	"	インドネシア国カリアン多目的ダム建設計画	5	59.3.13 ~ 59.3.21	2,943,213
20	バングラデシュ	バングラデシュ国メグナ・メグナグムティ橋建設計画調査	4	58.11.19 ~ 58.12.3	3,436,799
21	"	バングラデシュ国鉄道車輛工場建設計画調査	5	59.2.18 ~ 59.3.3	3,731,976
22	ビルマ	ビルマ国ラングーン鉄道環状線電化計画調査	4	58.7.31 ~ 58.8.8	2,301,692
23	マレーシア	マレーシア国南ジョホール地域水資源開発計画調査	4	59.2.23 ~ 59.3.3	2,064,089
24	トルコ	トルコ国アンカラ市大気汚染対策計画調査	4	58.7.25 ~ 58.8.5	5,032,872
25	イラン	テヘラン都市交通・排水計画調査	1	58.12.1 ~ 58.12.9	9,009,517
			6	58.12.1 ~ 58.12.11	
26	イラク	イラク共和国職業訓練センター建設計画	7	59.3.23 ~ 59.4.4	8,371,031
27	エジプト	エジプト国エルアリッシュ市下水道整備計画調査	5	59.2.11 ~ 59.2.24	5,572,256
28	"	エジプト国アレキサンドリア新国際空港建設計画調査	5	59.3.2 ~ 59.3.15	5,566,495
29	"	エジプト国アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	5	59.3.22 ~ 59.4.4	6,416,645
30	タンザニア	タンザニア国ダレサラム上水道整備計画	4	58.5.20 ~ 58.6.5	18,297,516
			2	58.5.20 ~ 58.7.3	
31	"	タンザニア国チャリンゼ・ムクンバラ道路整備計画調査	5	58.6.10 ~ 58.6.25	7,888,951
32	ルワンダ	ルワンダ共和国東部生活用水開発計画調査	3	58.6.11 ~ 58.6.26	6,589,315
33	ザイール	ザイール共和国開発調査コンタクトミッション	7	58.11.10 ~ 58.11.26	13,810,154
34	パナマ	パナマ共和国短波放送施設建設計画	6	58.11.13 ~ 58.11.25	5,543,064
35	アルゼンティン	アルゼンティン国国鉄車輛検修工場建設計画調査	4	58.12.2 ~ 58.12.17	4,954,169
36	パラグアイ	パラグアイ国アスンシオン首都圏都市交通整備計画調査	1	59.3.4 ~ 59.3.19	5,781,947
			3	59.3.4 ~ 59.3.21	

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考		
		人数(人)	期間				
37	ドミニカ(共)	ドミニカ共和国ラジオテレビ放送網拡充計画		4	59. 3. 31 ~ 59. 4. 13	3,937,809	
小計				186		180,686,022	
38	イラン	経済技術協力調査		4	58. 4. 22 ~ 58. 4. 30	5,017,011	
				1	58. 4. 22 ~ 58. 5. 6		
39	バングラデシュ	"		7	58. 6. 11 ~ 58. 6. 18	3,575,217	
40	インドネシア	"		6	58. 6. 26 ~ 58. 7. 2	2,451,917	
41	タイ・シンガポール	"		1	58. 7. 2 ~ 58. 7. 5	2,557,498	
				6	58. 7. 2 ~ 58. 7. 5		
42	フィリピン・マレーシア	"		1	58. 7. 19 ~ 58. 7. 23	2,962,089	
				4	58. 7. 19 ~ 58. 7. 27		
				1	58. 7. 20 ~ 58. 7. 27		
43	メキシコ	"		1	58. 8. 22 ~ 58. 8. 27	2,920,895	
				5	58. 8. 22 ~ 58. 8. 28		
44	アセアン諸国	"		2	58. 10. 30 ~ 58. 11. 12	2,139,411	
45	パキスタン	"		2	59. 2. 24 ~ 59. 2. 27	3,956,564	
				7	59. 2. 24 ~ 59. 3. 1		
				3	59. 2. 24 ~ 59. 3. 3		
46	ビルマ・スリランカ	"		4	59. 2. 28 ~ 59. 3. 9	1,920,897	
47	インドネシア	経済技術協力総合調査		2	59. 3. 5 ~ 59. 3. 10	1,785,925	
				1	59. 3. 7 ~ 59. 3. 10		
48	中南米諸国	経済技術協力調査		1	59. 2. 19 ~ 59. 3. 2	4,757,975	
				4	59. 2. 19 ~ 59. 3. 5		
小計				63		34,045,399	
計				249		214,731,421	

(ロ) 実施調査

開発途上地域における建設・運輸・電気通信等の開発計画に関する調査を次のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	中華人民共和国秦皇島港丙丁バース建設, 連雲港 麻路二期工事, 青島港前湾港区建設計画調査	1	58. 7. 20 ~ 58. 8. 13	203, 724, 631	
		1	58. 7. 25 ~ 58. 7. 31		
		2	58. 7. 25 ~ 58. 8. 1		
		1	58. 7. 25 ~ 58. 8. 4		
		1	58. 7. 25 ~ 58. 8. 12		
		12	58. 7. 25 ~ 58. 8. 18		
		1	58. 7. 30 ~ 58. 8. 12		
		2	58. 7. 30 ~ 58. 8. 16		
		1	58. 10. 5 ~ 58. 10. 16		
		13	58. 10. 5 ~ 58. 10. 20		
		1	58. 10. 13 ~ 58. 10. 20		
		15	58. 12. 12 ~ 58. 12. 24		
		2	58. 12. 15 ~ 58. 12. 24		
		1	59. 3. 2 ~ 59. 3. 15		
		7	59. 3. 2 ~ 59. 3. 18		
2	中華人民共和国衡陽・広州間鉄道複線化及び電化, 鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画調査	1	58. 7. 21 ~ 58. 7. 26	161, 295, 232	
		3	58. 7. 21 ~ 58. 7. 28		
		13	58. 7. 21 ~ 58. 9. 18		
		2	58. 7. 24 ~ 58. 9. 18		
		2	58. 8. 1 ~ 58. 9. 3		
		2	58. 9. 11 ~ 58. 9. 18		
		8	58. 10. 24 ~ 58. 11. 2		
		12	58. 12. 15 ~ 58. 12. 24		

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考				
		人数(人)	期間						
3	中国天津、上海、広州電気通信網改造計画	2	58. 7. 21 ~ 58. 7. 28	167,953,058					
		2	58. 7. 21 ~ 58. 8. 5						
		9	58. 7. 21 ~ 58. 10. 8						
		7	58. 7. 26 ~ 58. 10. 8						
		1	58. 8. 20 ~ 58. 9. 2						
		1	58. 8. 20 ~ 58. 10. 8						
		1	58. 8. 30 ~ 58. 9. 19						
		2	58. 8. 30 ~ 58. 10. 8						
		4	58. 9. 25 ~ 58. 10. 8						
		12	58. 12. 14 ~ 58. 12. 23						
		1	58. 12. 17 ~ 58. 12. 24						
		4	マレーシア 国ジョホールバル道路交通計画調査			1	58. 4. 20 ~ 58. 7. 14	117,914,996	
						1	58. 5. 7 ~ 58. 7. 17		
2	58. 5. 7 ~ 58. 9. 3								
1	58. 5. 18 ~ 58. 7. 31								
1	58. 5. 19 ~ 58. 7. 17								
1	58. 6. 2 ~ 58. 7. 31								
1	58. 6. 15 ~ 58. 7. 14								
2	58. 7. 21 ~ 58. 7. 30								
1	58. 8. 20 ~ 58. 12. 6								
1	58. 9. 1 ~ 58. 11. 14								
1	58. 9. 17 ~ 58. 10. 31								
1	58. 10. 2 ~ 58. 12. 13								
1	58. 11. 19 ~ 58. 12. 3								
5	マレーシア 国タタウ・カピト幹線道路計画調査	7	58. 4. 29 ~ 58. 5. 19	21,724,982					
		2	58. 5. 13 ~ 58. 5. 19						

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
マレーシア	マレーシア国鉄道整備計画調査	2	58. 6. 1 ~ 58. 6. 8	202,100,137	
		1	58. 7. 7 ~ 58. 8. 5		
		1	58. 7. 7 ~ 58. 9. 28		
		6	58. 7. 11 ~ 58. 8. 30		
		14	58. 7. 11 ~ 58. 10. 2		
		4	59. 2. 8 ~ 59. 2. 18		
"	マレーシア、ペルリス港開発計画調査	1	58. 7. 18 ~ 58. 7. 27	139,938,034	
		1	58. 7. 18 ~ 58. 7. 29		
		3	58. 7. 18 ~ 58. 8. 31		
		3	58. 7. 18 ~ 58. 9. 3		
		2	58. 7. 18 ~ 58. 9. 24		
		5	58. 11. 21 ~ 58. 12. 2		
タイ	タイ国バンコック高速道路建設計画調査	3	58. 5. 1 ~ 58. 5. 30	92,149,129	
		1	58. 5. 17 ~ 58. 6. 15		
		1	58. 7. 15 ~ 58. 7. 29		
		3	58. 8. 13 ~ 58. 8. 20		
		3	58. 5. 16 ~ 58. 5. 25		
		1	58. 5. 16 ~ 58. 6. 29		
"	タイ・バンコック市都市排水対策計画調査	1	58. 5. 16 ~ 58. 7. 29	166,658,062	
		4	58. 5. 16 ~ 58. 8. 28		
		1	58. 6. 2 ~ 58. 8. 14		
		1	58. 6. 15 ~ 58. 8. 28		
		2	58. 6. 30 ~ 58. 8. 28		
		1	58. 7. 17 ~ 58. 8. 28		
		2	58. 7. 30 ~ 58. 8. 28		

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考		
		人数(人)	期間				
10	タイ	1	タイ国道路交通安全計画調査	1	58. 8. 7 ~ 58. 8. 13	181,460,541	
				1	58. 8. 7 ~ 58. 8. 21		
				3	58. 8. 15 ~ 58. 8. 24		
				1	58. 9. 15 ~ 58. 11. 13		
				6	58. 11. 16 ~ 58. 11. 25		
				5	59. 2. 16 ~ 59. 2. 25		
				1	58. 5. 23 ~ 58. 6. 12		
				1	58. 5. 23 ~ 58. 6. 19		
				2	58. 5. 23 ~ 58. 10. 31		
				1	58. 5. 23 ~ 58. 12. 21		
				4	58. 5. 26 ~ 58. 6. 2		
				1	58. 6. 16 ~ 58. 7. 15		
				3	58. 6. 16 ~ 58. 10. 31		
				1	58. 7. 1 ~ 58. 7. 7		
				1	58. 7. 1 ~ 58. 12. 21		
				1	58. 7. 4 ~ 58. 9. 10		
				1	58. 8. 1 ~ 58. 12. 21		
				1	58. 8. 8 ~ 58. 10. 31		
				3	58. 8. 22 ~ 58. 8. 30		
				1	58. 10. 2 ~ 58. 10. 31		
				1	58. 10. 18 ~ 58. 10. 31		
				1	58. 10. 18 ~ 58. 12. 7		
				3	58. 10. 26 ~ 58. 10. 30		
2	58. 12. 15 ~ 58. 12. 20						
1	59. 1. 16 ~ 59. 3. 20						
1	59. 1. 18 ~ 59. 3. 3						
1	59. 3. 13 ~ 59. 3. 20						

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
11	タイ	タイ国沿岸海運整備振興計画調査	2	59. 3. 15 ~ 59. 3. 21	134,369,792	
			1	59. 3. 18 ~ 59. 3. 21		
			2	58. 8. 1 ~ 58. 8. 10		
			2	58. 8. 1 ~ 58. 8. 30		
			8	58. 8. 1 ~ 58. 10. 14		
			1	58. 9. 22 ~ 58. 10. 14		
			2	58. 10. 4 ~ 58. 10. 14		
			1	58. 10. 9 ~ 58. 10. 14		
			2	59. 2. 13 ~ 59. 2. 18		
			2	59. 2. 13 ~ 59. 2. 28		
			12	"		
1	58. 8. 22 ~ 58. 9. 7					
2	58. 8. 29 ~ 58. 9. 7					
1	58. 8. 29 ~ 58. 10. 15					
2	58. 8. 29 ~ 58. 10. 29					
7	58. 8. 29 ~ 58. 11. 6					
1	58. 9. 12 ~ 58. 11. 6					
1	58. 10. 1 ~ 58. 11. 6					
2	58. 10. 28 ~ 58. 11. 5					
6	59. 1. 26 ~ 59. 2. 3					
13	"	タイ国ノンコー・ラムチャバン間送水パイプライン建設計画調査			1	58. 8. 24 ~ 58. 8. 31
			1	58. 8. 25 ~ 58. 8. 28		
			1	58. 8. 28 ~ 58. 8. 31		
			3	58. 8. 24 ~ 58. 11. 30		
			1	58. 9. 1 ~ 58. 10. 30		
			1	58. 9. 10 ~ 58. 11. 24		
			1	58. 10. 1 ~ 58. 10. 30		

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考			
		人数(人)	期間					
14	タイ	タイ国東部工業港開発計画調査	1	58.10.1 ~ 58.11.14	69,436,290			
			3	58.11.23 ~ 58.11.30				
			1	59.1.3 ~ 59.1.7				
			4	59.2.28 ~ 59.3.7				
			6	58.9.12 ~ 58.9.21				
			1	58.9.14 ~ 58.9.21				
15	"	タイ国ラムチャバン臨海部開発計画調査	2	59.1.18 ~ 59.1.26	73,845,861			
			1	59.1.18 ~ 59.2.2				
			2	59.1.18 ~ 59.2.10				
			2	59.1.18 ~ 59.3.2				
			1	59.1.18 ~ 59.3.10				
			1	59.1.18 ~ 59.3.14				
			3	59.1.18 ~ 59.3.24				
			1	59.1.30 ~ 59.3.14				
			2	59.2.24 ~ 59.3.24				
			1	59.3.1 ~ 59.3.24				
			1	59.1.18 ~ 59.1.26				
			3	59.3.18 ~ 59.3.24				
			3	58.7.25 ~ 58.8.4			155,693,072	
			3	58.7.25 ~ 58.8.26				
1	58.7.25 ~ 58.9.22							
7	58.7.25 ~ 58.10.7							
6	58.8.9 ~ 58.10.7							
7	59.1.5 ~ 59.1.12							
4	59.3.11 ~ 59.3.20							
2	59.3.13 ~ 59.3.20							
1	59.3.15 ~ 59.3.20							



昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
17	インドネシア		調査業務実施費	5,170,733	
18	"		"	16,377,000	
19	"		インドネシア国ジャカルタ住宅市街地再開発計画調査	93,842,625	
		3	58. 6. 5 ~ 58. 6. 11		
		4	58. 6. 5 ~ 58. 9. 18		
		1	58. 6. 19 ~ 58. 9. 18		
		2	58. 6. 21 ~ 58. 9. 18		
		3	58. 8. 17 ~ 58. 8. 24		
		2	58. 10. 30 ~ 58. 11. 15		
		2	58. 11. 8 ~ 58. 11. 15		
20	"		インドネシア国パダン治水計画調査	128,022,351	
		2	58. 6. 12 ~ 58. 8. 10		
		7	58. 6. 12 ~ 58. 10. 9		
		1	58. 7. 12 ~ 58. 8. 10		
		1	58. 7. 25 ~ 58. 8. 10		
		3	58. 7. 22 ~ 58. 7. 28		
		3	58. 9. 28 ~ 58. 10. 5		
21	"		インドネシア国ジャカルタ市水道整備計画調査	155,440,093	
		2	58. 6. 20 ~ 58. 6. 30		
		3	58. 6. 20 ~ 58. 10. 10		
		1	58. 6. 20 ~ 58. 11. 30		
		2	58. 6. 20 ~ 59. 3. 20		
		2	58. 8. 1 ~ 59. 3. 20		
		3	58. 9. 16 ~ 58. 9. 25		
		1	58. 12. 16 ~ 59. 3. 20		
		3	59. 1. 9 ~ 59. 1. 18		
		2	59. 3. 8 ~ 59. 3. 15		
22	インドネシア		インドネシア国ラジオ・テレビ放送総合開発計画	165,323,513	
		2	58. 7. 23 ~ 58. 8. 1		
		1	58. 7. 23 ~ 58. 8. 3		
		1	58. 7. 23 ~ 58. 8. 6		

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
23	インドネシア インドネシア国スマタラ電気通信網整備計画	4	58. 7. 23 ~ 58. 9. 20	86,618,920	
		5	58. 9. 6 ~ 58. 9. 20		
		3	58. 12. 18 ~ 58. 12. 25		
		4	58. 12. 18 ~ 59. 2. 15		
		6	59. 3. 11 ~ 59. 3. 22		
		3	58. 7. 26 ~ 58. 8. 4		
		7	58. 7. 26 ~ 58. 9. 23		
		3	58. 9. 14 ~ 58. 9. 23		
		5	59. 1. 18 ~ 59. 1. 27		
		24	" インドネシア国ドマイ港整備計画調査		
25	" インドネシア・スリランカ海底ケーブル建設計画調査	1	58. 7. 28 ~ 58. 8. 5	325,128,814	
		2	58. 8. 30 ~ 58. 9. 10		
		1	58. 8. 30 ~ 58. 9. 12		
		1	58. 8. 30 ~ 58. 10. 23		
		3	58. 8. 30 ~ 58. 12. 4		
		3	58. 9. 1 ~ 58. 11. 15		
		7	58. 9. 15 ~ 58. 11. 15		
		4	58. 9. 15 ~ 58. 11. 24		
		1	58. 10. 15 ~ 58. 12. 4		
		1	58. 11. 13 ~ 58. 12. 4		
26	スリランカ スリランカ国コロンボ周辺道路網整備計画調査	1	58. 11. 23 ~ 58. 12. 4	138,585,660	
		8	59. 1. 24 ~ 59. 2. 2		
		1	58. 4. 23 ~ 58. 7. 7		
		2	58. 4. 23 ~ 58. 7. 21		
		1	58. 4. 23 ~ 58. 7. 31		
		1	58. 4. 23 ~ 58. 8. 5		
1	58. 4. 23 ~ 58. 8. 29				

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
27	スリランカ スリランカ国大コロポ電気通信網整備計画	1	58. 4. 23 ~ 58. 10. 17	38,335,693	
		1	58. 4. 30 ~ 58. 9. 19		
		1	58. 5. 17 ~ 58. 6. 16		
		1	58. 5. 17 ~ 58. 8. 15		
		1	58. 6. 18 ~ 58. 9. 25		
		2	58. 6. 25 ~ 58. 7. 3		
		1	58. 8. 13 ~ 58. 10. 17		
		3	58. 10. 1 ~ 58. 10. 9		
		4	58. 5. 24 ~ 58. 5. 31		
		7	58. 7. 25 ~ 58. 7. 28		
28	フィリピン フィリピン国サンフェルナンド港整備計画調査	1	58. 5. 17 ~ 58. 6. 23	85,696,000	
		3	58. 5. 17 ~ 58. 7. 6		
		4	58. 9. 27 ~ 58. 10. 8		
		5	58. 12. 12 ~ 58. 12. 17		
		1	58. 5. 17 ~ 58. 9. 28		
29	" フィリピン国フィリピン道路防災計画調査	1	58. 5. 23 ~ 58. 7. 13	165,099,030	
		1	58. 5. 23 ~ 58. 10. 8		
		1	58. 5. 23 ~ 59. 10. 22		
		2	58. 5. 29 ~ 58. 9. 17		
		1	58. 6. 13 ~ 59. 3. 15		
		2	58. 5. 23 ~ 58. 5. 29		
		1	58. 8. 4 ~ 59. 3. 15		
		3	58. 10. 13 ~ 58. 10. 22		
		1	58. 9. 26 ~ 58. 12. 21		
		1	58. 10. 31 ~ 59. 3. 15		

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
30	フィリピン フィリピン国バナイ河流域洪水防衛基本計画	1	58.11.19～59.3.15	92,175,810	
		1	59.1.4～59.3.15		
		1	59.1.29～59.2.5		
		2	59.1.29～59.2.7		
		2	59.3.7～59.3.14		
		1	59.3.9～59.3.14		
		1	58.5.22～58.6.5		
		1	58.5.25～58.6.23		
		1	58.5.25～58.7.8		
		1	58.6.20～58.7.19		
		2	58.5.30～58.6.4		
		1	58.7.11～58.7.20		
		2	58.8.1～58.8.30		
		1	58.11.21～58.12.10		
		1	58.12.5～58.12.24		
		3	59.1.9～59.2.22		
		1	59.1.9～59.2.7		
2	59.1.9～59.3.8				
3	59.2.1～59.3.1				
1	59.2.16～59.2.22				
2	59.2.16～59.2.23				
31	" フィリピン国マニラ首都圏都市交通計画調査	1	58.5.26～58.8.10	181,447,506	
		1	58.5.26～58.9.30		
		3	58.5.26～58.11.14		
		2	58.5.26～58.11.24		
		1	58.6.2～58.11.14		
		1	58.6.2～58.11.24		

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
32	フィリピン フィリピン, インファンタリアル都市開発計画 調査	1	58. 7. 1 ~ 58. 9. 30	118, 823, 480	
		1	58. 7. 23 ~ 58. 7. 27		
		3	58. 7. 23 ~ 58. 7. 30		
		1	58. 8. 18 ~ 58. 11. 24		
		3	58. 10. 4 ~ 58. 10. 8		
		1	58. 11. 6 ~ 58. 11. 13		
		2	58. 11. 6 ~ 58. 11. 15		
		1	58. 8. 1 ~ 58. 8. 11		
		1	58. 8. 1 ~ 58. 9. 15		
		1	58. 8. 1 ~ 58. 9. 17		
		1	58. 8. 1 ~ 58. 9. 24		
		1	58. 8. 1 ~ 58. 10. 28		
		3	58. 8. 1 ~ 58. 10. 31		
		2	58. 8. 3 ~ 58. 8. 11		
		1	58. 8. 15 ~ 58. 10. 15		
		2	58. 9. 27 ~ 58. 11. 27		
		1	58. 9. 27 ~ 59. 1. 10		
		1	58. 11. 14 ~ 58. 12. 22		
		1	58. 12. 8 ~ 59. 3. 7		
		2	58. 12. 8 ~ 59. 3. 17		
1	59. 1. 8 ~ 59. 2. 22				
2	58. 12. 12 ~ 58. 12. 20				
1	58. 12. 14 ~ 58. 12. 20				
3	59. 3. 8 ~ 59. 3. 16				
33	" フィリピン気象通信網整備計画調査	3	58. 9. 28 ~ 58. 10. 5	154, 628, 156	
		1	58. 9. 28 ~ 58. 11. 26		
		2	58. 9. 28 ~ 59. 2. 14		

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期 間		
34	フィリピン フィリピン国サンロケ多目的ダム計画調査	3	58. 9. 28 ~ 59. 3. 30	40,710,489	
		2	58. 11. 2 ~ 59. 1. 30		
		1	58. 11. 28 ~ 59. 3. 30		
		1	58. 12. 2 ~ 59. 1. 30		
		3	59. 1. 23 ~ 59. 1. 28		
		2	59. 1. 31 ~ 59. 3. 30		
		2	59. 2. 15 ~ 59. 3. 30		
		3	59. 3. 14 ~ 59. 3. 20		
		3	58. 10. 17 ~ 58. 10. 24		
		1	58. 11. 21 ~ 58. 12. 20		
		2	58. 11. 28 ~ 58. 12. 20		
		1	58. 12. 12 ~ 59. 3. 10		
		1	58. 12. 12 ~ 59. 4. 19		
		2	58. 12. 15 ~ 58. 12. 20		
35	" フィリピン国マニラ首都圏北部地区幹線道路網 計画調査	1	59. 3. 18 ~ 59. 5. 31	9,926,404	
		2	58. 6. 17 ~ 58. 7. 31	298,034,276	
36	ネパール ネパール国コシ河流域水資源開発調査	1	58. 6. 17 ~ 58. 8. 15		
		4	58. 6. 17 ~ 58. 8. 31		
		3	58. 7. 1 ~ 58. 7. 9		
		1	58. 7. 1 ~ 58. 7. 17		
		1	58. 7. 1 ~ 58. 8. 15		
		4	58. 7. 1 ~ 58. 8. 31		
		2	58. 7. 20 ~ 58. 8. 31		
		1	58. 11. 16 ~ 59. 2. 15		
		1	58. 7. 31 ~ 58. 8. 31		
		1	58. 8. 20 ~ 58. 8. 25		

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
		1	58. 8. 20 ~ 58. 8. 27		
		1	58. 8. 20 ~ 58. 8. 28		
		1	58. 11. 1 ~ 59. 1. 15		
		2	58. 11. 1 ~ 59. 2. 15		
		1	58. 11. 10 ~ 59. 1. 10		
		1	58. 11. 16 ~ 58. 11. 29		
		2	58. 11. 16 ~ 58. 12. 31		
		1	58. 11. 16 ~ 59. 1. 15		
		4	58. 11. 16 ~ 59. 1. 31		
		1	58. 11. 16 ~ 59. 2. 15		
		1	58. 11. 29 ~ 58. 12. 29		
		1	58. 12. 30 ~ 59. 2. 29		
		2	58. 11. 16 ~ 59. 2. 28		
		2	58. 11. 22 ~ 59. 1. 20		
		2	58. 12. 20 ~ 59. 2. 29		
		3	59. 1. 16 ~ 59. 2. 29		
		1	58. 12. 20 ~ 59. 2. 8		
		3	59. 1. 26 ~ 59. 2. 3		
		1	59. 1. 28 ~ 59. 2. 3		
37	ネパール	5	58. 8. 19 ~ 58. 8. 30	26,898,028	
38	パキスタン		調査業務実施費	16,061,743	
39	ビルマ	3	58. 8. 24 ~ 58. 8. 31	97,448,932	
		5	58. 8. 24 ~ 58. 9. 22		
		1	58. 8. 24 ~ 58. 11. 6		
		1	58. 8. 24 ~ 58. 11. 30		
		2	58. 11. 16 ~ 58. 11. 25		
		5	58. 11. 16 ~ 58. 11. 30		

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
40	ビルマ	ビルマ国ラングーン鉄道環状線電化計画調査	5	59. 3. 7 ~ 59. 3. 16	23,296,939	
			1	59. 3. 6 ~ 59. 3. 14		
			3	59. 3. 6 ~ 59. 3. 15		
			8	59. 3. 6 ~ 59. 3. 29		
			2	59. 3. 9 ~ 59. 3. 29		
41	ブルネイ	ブルネイ国印刷局改善計画調査	3	58. 9. 24 ~ 58. 10. 3	14,688,349	
			4	58. 9. 24 ~ 58. 10. 7		
			1	59. 3. 10 ~ 59. 3. 14		
			2	59. 3. 10 ~ 59. 3. 16		
42	Bangladesh	Bangladesh国メグナ・メグナグムティ橋建設計画調査	3	59. 3. 12 ~ 59. 3. 21	19,736,989	
			1	59. 3. 12 ~ 59. 4. 2		
			1	59. 3. 12 ~ 59. 4. 16		
			1	59. 3. 12 ~ 59. 5. 30		
			1	59. 3. 12 ~ 59. 5. 31		
			1	59. 3. 26 ~ 59. 4. 25		
			2	59. 3. 26 ~ 59. 5. 31		
			1	58. 8. 11 ~ 58. 8. 17		
			2	58. 8. 11 ~ 58. 8. 24		
			2	58. 8. 11 ~ 58. 8. 26		
43	Saudi Arabia	Saudi Arabia王国ガンセンター設立計画基本設計調査	1	58. 8. 11 ~ 58. 8. 17	70,226,042	
			2	58. 8. 11 ~ 58. 8. 24		
			2	58. 8. 11 ~ 58. 8. 26		
			4	58. 8. 11 ~ 58. 8. 17		
			5	58. 8. 11 ~ 58. 8. 24		
44	"	Saudi Arabia王国総合病院設立計画基本設計調査	2	58. 10. 5 ~ 58. 10. 11	66,654,033	
			3	58. 10. 5 ~ 58. 10. 14		
			2	58. 10. 6 ~ 58. 10. 11		
			2	58. 8. 5 ~ 58. 8. 15		
			2	58. 8. 5 ~ 58. 10. 3		
45	Egypt	Egypt国シアルキア上水道整備計画調査	2	58. 8. 5 ~ 58. 8. 15	122,468,909	
			2	58. 8. 5 ~ 58. 10. 3		
			1	58. 8. 5 ~ 58. 10. 22		



昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
46	エジプト	エジプト国スエズ運河航行安全計画調査	4	58. 8. 5 ~ 58. 11. 30	150,189,781	
			1	58. 10. 31 ~ 58. 11. 30		
			2	58. 11. 15 ~ 58. 11. 25		
			3	59. 3. 5 ~ 59. 3. 14		
			3	59. 3. 5 ~ 59. 3. 15		
			3	58. 8. 15 ~ 58. 8. 28		
			3	58. 8. 15 ~ 58. 9. 15		
			7	58. 8. 15 ~ 58. 10. 14		
			1	58. 9. 24 ~ 58. 10. 14		
			1	58. 12. 1 ~ 58. 12. 25		
			1	58. 12. 6 ~ 58. 12. 18		
			3	58. 12. 6 ~ 58. 12. 19		
			4	58. 12. 6 ~ 58. 12. 25		
			5	59. 3. 9 ~ 59. 3. 23		
47	モロッコ	モロッコ国ナドール新空港建設計画調査	3	59. 3. 13 ~ 59. 3. 23	96,306,438	
			4	58. 11. 13 ~ 58. 11. 24		
			4	58. 11. 13 ~ 59. 1. 20		
			2	58. 11. 22 ~ 59. 1. 20		
			1	58. 12. 7 ~ 59. 1. 20		
			2	59. 1. 10 ~ 59. 1. 20		
			5	59. 3. 18 ~ 59. 3. 27		
48	ケニア	ケニア国リコニクロッシング計画調査	2	58. 5. 27 ~ 58. 6. 10	150,059,301	
			2	58. 6. 1 ~ 58. 9. 28		
			1	58. 6. 16 ~ 58. 7. 15		
			1	58. 6. 16 ~ 58. 9. 13		
			2	58. 7. 1 ~ 58. 9. 28		
			3	58. 8. 18 ~ 58. 8. 31		

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
49	ケニア国キリフィ橋建設計画調査	2	58.11.2~58.11.13	111,392,000	
		1	58.11.4~58.11.13		
		3	58.12.11~58.12.20		
		2	59.2.24~59.3.4		
		3	59.2.24~59.3.6		
		2	58.6.1~58.8.31		
		1	58.6.9~58.8.31		
		2	58.6.17~58.8.31		
		1	58.8.1~58.8.31		
		3	58.12.11~58.12.20		
50	ケニア国全国総合交通計画調査			49,060,997	
51	ジンバブエ国村落給水計画	3	58.7.3~58.7.14	33,175,797	
52	ベルー国カジャオ港整備計画調査	4	58.8.27~58.9.10	49,766,865	
53	エクアドル国グアヤキル市都市交通計画調査	8	58.5.23~58.6.6	26,806,080	
54	パナマ共和国首都圏都市交通整備計画調査	1	58.5.31~58.6.10	212,238,317	
		1	58.5.31~58.7.14		
		1	58.5.31~58.7.25		
		1	58.5.31~58.8.28		
		1	58.6.16~58.9.13		
		1	58.6.23~58.11.4		
		1	58.7.1~58.10.28		
		2	58.7.18~58.7.29		
		1	58.7.20~58.7.29		
		1	58.8.10~58.9.13		
		1	58.8.15~58.11.7		
		1	58.10.1~58.12.25		
		1	58.10.1~58.12.29		

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考						
		人数(人)	期間								
55	チリ	チリ国鉄近代化計画調査	1	58.10.16 ~ 58.11.30	10,177,414						
			1	58.11.1 ~ 58.12.15							
			1	58.11.1 ~ 59.1.14							
			1	58.11.1 ~ 59.3.10							
			1	58.11.1 ~ 59.3.20							
			3	58.11.25 ~ 58.12.4							
			1	59.1.10 ~ 59.2.14							
			2	59.3.6 ~ 59.3.16							
			1	59.3.8 ~ 59.3.16							
			調査業務実施費								
			56	コロンビア			コロンビア国バラネキージャ総合都市交通計画調査	1	58.7.10 ~ 58.7.19	157,714,233	
								3	58.7.10 ~ 58.7.21		
								1	58.7.10 ~ 58.8.15		
								1	58.7.10 ~ 58.8.26		
1	58.7.10 ~ 58.12.15										
1	58.7.16 ~ 58.12.15										
1	58.7.16 ~ 58.12.19										
1	58.9.16 ~ 58.11.30										
2	58.10.16 ~ 58.12.15										
1	58.10.16 ~ 59.2.29										
1	58.11.23 ~ 58.12.15										
3	58.12.1 ~ 58.12.12										
6	59.1.16 ~ 59.3.15										
1	59.1.25 ~ 59.3.15										
3	59.3.4 ~ 59.3.15										
57	メキシコ	メキシコ国グアナフアト州高速鉄道開発計画調査	7	58.8.1 ~ 58.8.13	84,254,144						
			6	58.10.16 ~ 58.10.23							

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
58	メキシコ	メキシコ国トクспан工業港開発計画調査	1	58. 8. 29 ~ 58. 9. 4	44,588,071	
			4	58. 8. 29 ~ 58. 9. 9		
59	グアテマラ	グアテマラ国治水計画	2	58. 8. 2 ~ 58. 9. 15	142,401,928	
			2	58. 8. 2 ~ 58. 9. 30		
			1	58. 8. 2 ~ 58. 12. 14		
			3	58. 8. 2 ~ 59. 3. 13		
			2	58. 8. 17 ~ 58. 8. 26		
			1	58. 8. 18 ~ 58. 8. 26		
			1	58. 10. 16 ~ 58. 12. 14		
			1	59. 1. 14 ~ 59. 3. 13		
			2	58. 11. 15 ~ 59. 3. 13		
			3	58. 12. 7 ~ 58. 12. 14		
2	59. 3. 4 ~ 59. 3. 11					
計			1065		6,125,018,541	

(ハ) 長期調査

長期に亘る調査で、原則として現地において、現地調査から報告書作成までを行い、同時に、現地技術者の技術指導を行う方式で次表のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
1	マレーシア	マレーシア国ペルリス、ケダ、ペナン地域水資源開発計画	3	58. 11. 7 ~ 58. 11. 12	15,861,000	
			5	58. 11. 7 ~ 58. 11. 17		
2	"	マレーシア国P. K. P. 地域水資源開発計画 フィージビリティ調査	1	58. 12. 5 ~ 58. 12. 14	81,927,256	
			2	58. 12. 7 ~ 59. 2. 4		
			1	58. 12. 19 ~ 59. 1. 2		
			1	58. 12. 19 ~ 59. 1. 17		

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
3	インドネシア インドネシア国スメル火山砂防・水資源保全 計画調査	1	58.12.19 ~ 59. 2.16	109,612,771	
		1	58.12.19 ~ 59. 3.17		
		1	59. 2. 6 ~ 59. 3.21		
		6	58. 6. 1 ~ 58. 7.10		
		4	58.11. 1 ~ 58.11.20		
		2	58.11.11 ~ 58.11.19		
		3	59. 2. 6 ~ 59. 2.19		
		2	59. 2.12 ~ 59. 2.19		
		1	59. 2.16 ~ 59. 2.19		
		4	オマーン オマーン国北部バチナコスト地区水文観測計画 調査		
1	58. 6. 2 ~ 58. 6.11				
2	58. 6. 2 ~ 58. 7.31				
1	58. 6. 2 ~ 58. 9.29				
1	58. 7. 3 ~ 58. 7.29				
1	58. 7. 3 ~ 59. 1.31				
1	58. 7.26 ~ 58. 9.30				
1	58. 8.20 ~ 58. 9.30				
2	58. 9.19 ~ 58.11.30				
1	58. 9.19 ~ 59. 1.31				
1	58.11.14 ~ 59. 2.16				
1	58.11.14 ~ 59. 2.29				
1	58.11.24 ~ 58.12. 8				
1	58.12.26 ~ 59. 2.29				
2	58.11.24 ~ 58.12. 5				
1	58.11.29 ~ 58.12. 4				
1	59. 3.15 ~ 59. 5.31				
2	59. 4. 2 ~ 59. 5.31				

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
		2	59. 3. 23 ~ 59. 3. 30		
計		58		521,340,380	

(二) 地形図作成調査

国土、開発計画策定の最も重要な基礎資料で、その利用度の極めて高い地形図作成を行うもので次表のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	インドネシア インドネシア国ネガラ河上流域地図作成事業	3	58. 7. 19 ~ 58. 7. 31	165,956,501	
		1	58. 7. 19 ~ 58. 10. 22		
		3	58. 7. 19 ~ 58. 10. 29		
		8	58. 7. 25 ~ 58. 10. 22		
		3	58. 11. 9 ~ 58. 11. 20		
2	ケニア ケニア東部地区地図作成	7	58. 11. 25 ~ 58. 12. 9	142,517,883	
3	ベル ベル国地図作成事業	2	58. 6. 19 ~ 58. 10. 22	173,070,581	
		3	58. 6. 21 ~ 58. 7. 8		
		1	58. 6. 21 ~ 58. 10. 22		
		13	58. 6. 26 ~ 58. 10. 13		
		3	58. 10. 9 ~ 58. 10. 22		
4	エクアドル エクアドル国コスタ地区北部地図作成事業	2	59. 3. 29 ~ 59. 6. 26	6,168,721	
		6	58. 11. 21 ~ 58. 12. 5		
計		55		487,713,686	

(外) 農林業開発調査

農林水産開発のための開発基本計画の作成、かんがい排水施設等農業基盤整備計画の作成、森林開発計画の作成、森林開発を行うための森林資源の把握等開発途上国からの多様な要請に応じて農林水産業開発計画策定のため、以下の調査を実施した。

① 事前調査：優良案件の選定、実施調査に先だつ概査等を次の通り実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
1	マレーシア	サバ州ベンコカ地区造林	5	58. 9. 5 ~ 58. 9. 17	4,803,535	
2	フィリピン	水産物流システム整備	4	58. 8. 23 ~ 58. 9. 3	2,113,497	
3	"	ボホールかんがい開発	5	59. 1. 29 ~ 59. 2. 12	3,679,715	
4	エジプト	エルファユーム農業開発	6	58. 8. 1 ~ 59. 8. 17	8,000,492	
5	"	南部ホサイニア・フェイズII	3	58. 8. 18 ~ 58. 8. 29	3,152,005	
6	ホンジュラス	アグアン川流域農業開発	5	58. 11. 13 ~ 58. 11. 27	5,488,523	
7	ジャマイカ	ブラックリバーローアマラス	4	58. 11. 30 ~ 58. 12. 15	4,750,050	
8	タイ	穀物貯蔵施設拡充	4	58. 12. 14 ~ 58. 12. 24	2,514,065	
9	イラン	カスピ海沿岸農業開発	4	59. 2. 16 ~ 59. 3. 2	5,502,684	
10	ホンジュラス ・ジャマイカ	(コンタクト) 農業開発	5	58. 7. 30 ~ 58. 8. 14	5,524,349	
11	ベネチ ・ルチ	( " ) 農業開発	5	58. 11. 29 ~ 58. 12. 19	8,235,462	
計			50		53,764,377	

⑬ 実施調査：開発途上の地域においては、自給のための食糧の増産、あるいは輸出用農林水産物の生産拡大等が重要かつ緊急の課題になっており、これらを取り、本年度は国民生活の安定向上、雇用機会の増大等を図りながら、それらの課題を解決していくための具体的開発計画の策定、並びに広域基盤整備等に対する技術的、経済的妥当性調査を次の通り実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1 中国	三江平原農業開発計画	2	58. 6. 6 ~ 58. 6. 10	291,829,057	
		4	58. 6. 6 ~ 58. 6. 18		
		3	58. 6. 6 ~ 58. 8. 31		
		4	58. 6. 15 ~ 58. 7. 15		
		2	58. 6. 15 ~ 58. 7. 31		
		4	58. 6. 15 ~ 58. 8. 31		
		1	58. 7. 1 ~ 58. 7. 31		
		3	58. 7. 1 ~ 58. 8. 31		
		3	58. 7. 25 ~ 58. 8. 31		
		2	58. 8. 1 ~ 58. 8. 14		
		6	58. 8. 1 ~ 58. 8. 31		
		2	58. 8. 21 ~ 58. 8. 31		
		4	58. 12. 1 ~ 58. 12. 14		
		4	58. 12. 8 ~ 58. 12. 14		
		2 インドネシア	北バンテン・K. C. C. 地区		
—	報告書作成費				
3 "	ネガラ河下流域	1	58. 7. 4 ~ 58. 7. 14	102,155,040	
		3	58. 7. 4 ~ 58. 9. 1		
		1	58. 8. 5 ~ 58. 11. 2		
4 フィリピン	マツノ川開発計画	3	58. 7. 13 ~ 58. 7. 21	54,585,042	
		4	58. 12. 1 ~ 58. 12. 9		



昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
5	フィリピン かんがいシステム維持管理強化	1	58.12.1～58.12.17	175,497,415	
		2	58.5.19～58.8.2		
		1	58.5.19～58.8.24		
		2	58.5.19～58.9.4		
		2	58.6.7～58.8.24		
		1	58.6.7～58.9.4		
		1	58.7.1～58.9.4		
		3	58.6.7～58.6.15		
		1	58.6.7～58.6.21		
			58.8.6～58.9.4		
		1	58.6.7～58.7.6		
		5	58.6.7～58.9.4		
		6	58.12.11～58.12.17		
		6	" アスエ農業総合開発		
2	58.12.5～58.12.19				
7	" グマイン川かんがい開発	1	58.5.23～58.6.12	174,695,113	
		1	58.5.23～58.6.26		
		1	58.5.23～58.8.20		
		3	58.7.17～58.8.19		
		3	58.7.17～58.9.3		
		2	58.8.29～58.9.3		
		1	58.8.30～58.9.3		
		3	59.1.5～59.2.29		
		1	59.1.5～59.3.2		
		1	59.1.5～59.3.17		
		4	59.1.5～59.3.29		
		1	59.1.16～59.3.15		
2	59.2.29～59.3.29				

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
8	フィリピン	水産物流システム整備	4	59. 3. 22 ~ 59. 3. 28	71,174,238	
			1	58. 11. 24 ~ 59. 1. 4		
			1	58. 11. 24 ~ 59. 1. 6		
			4	58. 11. 24 ~ 59. 3. 22		
			1	58. 12. 7 ~ 59. 3. 22		
			1	58. 12. 21 ~ 59. 3. 22		
			1	59. 1. 23 ~ 59. 3. 22		
9	マレーシア	サバ州ベンコカ地区造林	6	59. 2. 3 ~ 59. 3. 18	35,622,512	
			3	59. 2. 27 ~ 59. 3. 10		
10	タイ	メチャンかんがい農業開発	4	58. 6. 5 ~ 58. 8. 10	97,764,301	
			3	58. 6. 12 ~ 58. 7. 11		
			4	58. 6. 12 ~ 58. 8. 2		
			4	58. 7. 24 ~ 58. 7. 30		
			4	58. 11. 15 ~ 58. 11. 22		
			1	58. 11. 15 ~ 58. 11. 2		
			1	58. 5. 29 ~ 58. 8. 26		
			2	58. 6. 12 ~ 58. 6. 21		
			3	58. 6. 14 ~ 58. 6. 21		
			1	58. 6. 19 ~ 58. 7. 2		
11	"	東北タイ南部中規模パッケージ	5	58. 9. 4 ~ 58. 12. 17	174,103,874	
			1	58. 10. 1 ~ 58. 12. 1		
			1	58. 10. 1 ~ 58. 12. 17		
			1	58. 9. 4 ~ 58. 9. 24		
			1	58. 9. 4 ~ 58. 12. 1		
			1	58. 10. 24 ~ 58. 12. 1		
			2	58. 10. 24 ~ 58. 12. 17		
			3	58. 9. 20 ~ 58. 9. 28		

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
12	タイ		穀物貯蔵施設整備	4	58.12.8~58.12.15	28,581,479
				4	58.12.14~58.12.24	
				4	59.2.15~59.3.31	
				2	59.2.26~59.3.31	
				3	59.3.22~59.3.29	
13	アルジェリア		フェツァラ湖周辺農開	2	58.6.12~58.9.12	164,304,291
				4	58.6.16~58.9.10	
				2	58.8.7~58.8.20	
				1	58.8.8~58.8.19	
				1	59.1.5~59.3.31	
				1	59.1.5~59.2.3	
				3	59.1.20~59.3.17	
				1	59.1.5~59.3.24	
				1	59.2.29~59.3.24	
				2	59.1.20~59.3.24	
				3	59.1.20~59.3.31	
				2	59.3.13~59.3.24	
				14	エジプト	
15	"		北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	1	58.5.17~58.6.18	259,422,186
				2	58.5.17~58.7.30	
				3	58.5.17~58.8.13	
				2	58.5.31~58.7.13	
				2	58.5.31~58.7.30	
				3	58.6.17~58.7.30	
				1	58.6.28~58.8.13	
				1	58.7.1~58.7.30	
				4	58.7.18~58.7.29	

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
16	エジプト	ファユーム農業開発計画	5	58.10.17 ~ 58.10.31	94,699,262	
			4	58.10.18 ~ 58.11.16		
			6	58.10.18 ~ 58.11.30		
			2	58.10.18 ~ 58.12.14		
			1	58.11.1 ~ 58.12.14		
			2	59.3.10 ~ 59.3.22		
			2	58.12.16 ~ 59.1.5		
			6	59.1.24 ~ 59.3.29		
			4	59.2.3 ~ 59.3.29		
			2	59.2.14 ~ 59.3.29		
17	タンザニア	ムコマジバレイ農業開発	1	59.3.23 ~ 59.3.29	111,702,599	
			2	58.5.6 ~ 58.5.17		
			2	58.5.6 ~ 58.6.8		
			1	58.5.6 ~ 58.6.29		
			1	58.5.6 ~ 58.7.27		
			2	58.6.10 ~ 58.7.20		
			1	58.5.20 ~ 58.6.29		
			2	58.5.20 ~ 58.7.13		
			2	58.5.20 ~ 58.7.27		
			1	58.6.10 ~ 58.7.13		
18	コロンビア	パンプロニータ川農業開発計画	5	58.10.28 ~ 58.11.10	171,396,866	
			3	58.6.11 ~ 58.6.24		
			1	58.6.11 ~ 58.7.7		
			5	58.6.11 ~ 58.7.31		
			4	58.6.26 ~ 58.7.31		
			1	58.8.16 ~ 58.9.14		

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
19	パラグアイ ヤシレタダム隣接地域農業開発	1	58. 8. 16 ~ 58. 10. 24	280,998,243	
		1	58. 8. 16 ~ 59. 1. 6		
		2	58. 10. 18 ~ 59. 1. 6		
		1	58. 10. 18 ~ 59. 1. 11		
		2	58. 11. 2 ~ 59. 1. 6		
		1	58. 11. 17 ~ 59. 1. 6		
		1	58. 11. 17 ~ 59. 1. 11		
		2	58. 12. 8 ~ 59. 1. 6		
		-	-		
		2	58. 10. 18 ~ 58. 10. 31		
		4	59. 3. 21 ~ 59. 3. 30		
		6	58. 7. 1 ~ 58. 7. 15		
		4	58. 9. 2 ~ 58. 10. 30		
		4	58. 9. 2 ~ 58. 11. 29		
		1	58. 9. 2 ~ 58. 9. 3		
		1	58. 11. 20 ~ 58. 12. 28		
		1	58. 9. 2 ~ 58. 11. 29		
		6	58. 10. 3 ~ 58. 12. 28		
		3	58. 11. 2 ~ 58. 12. 28		
2	58. 9. 23 ~ 58. 11. 21				
2	58. 11. 25 ~ 58. 12. 9				
3	59. 3. 9 ~ 59. 3. 22				
20	" カピバリ地区森林造成	3	58. 6. 15 ~ 58. 6. 28	93,615,271	
		1	58. 8. 15 ~ 58. 9. 18		
		6	58. 10. 7 ~ 58. 12. 5		
		3	58. 10. 14 ~ 58. 11. 2		
		2	59. 1. 13 ~ 59. 2. 6		

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
21 エジプト	南部ホサイニア農業開発	2	59. 1. 25 ~ 59. 2. 5	75,571,098	
		6	58. 10. 7 ~ 58. 12. 4		
		1	58. 10. 29 ~ 58. 11. 24		
		1	58. 10. 29 ~ 58. 12. 1		
		3	59. 1. 26 ~ 59. 2. 5		
22 ベルギー	チャンカイワラルかんがい復旧計画	2	59. 2. 15 ~ 59. 3. 16	34,910,600	
		3	59. 2. 15 ~ 59. 3. 30		
		3	59. 3. 1 ~ 59. 3. 30		
23 ジャマイカ	ブラックリバーローアマラス	7	59. 2. 20 ~ 59. 3. 31	29,232,000	
24 ホンジュラス	アグアン川農業開発	7	59. 2. 5 ~ 59. 3. 31	59,238,140	
		3	59. 2. 11 ~ 59. 3. 18		
		1	59. 2. 24 ~ 59. 3. 18		
25 シェラレオーネ	ロンベ	-	調査業務実施費 報告書作成費	5,732,286	
26 ニジェール	クラニバリア	-	調査業務実施費 報告書作成費	7,523,456	
計		423		2,645,825,865	

㊦ 林業資源調査：総合的な森林の開発及び造成等の政策立案に必要な森林資源の賦存状況、土壌条件、水文関係等に関する基礎資料を得る事を目的としている。このため航空写真の撮影図化解析を行い、これらの調査結果に基づき流域管理計画等を策定し地域の社会経済開発をしようとするもので本年度は次のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
1 パナマ	林業資源調査	2	59. 1. 10 ~ 59. 3. 29	82,447,867		
		6	59. 1. 25 ~ 59. 3. 29			
		3	59. 2. 20 ~ 59. 3. 5			
2	パラグアイ	北東部林業資源調査	4	58. 6. 24 ~ 58. 8. 7	78,333,212	

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
		3	58. 7. 15 ~ 58. 8. 3		
		3	58. 11. 25 ~ 58. 12. 24		
		3	59. 1. 27 ~ 59. 2. 6		
計		24		160,781,079	

㊦ 水産資源調査：豊富な沿岸水産資源を有する開発途上国は、自国民の重要な動物性蛋白質資源確保のため、この開発に積極的な意欲を有しておりかつその開発が緊急な課題となっている。しかしながら現状では資源の把握と開発を進めるための技術等を分有していない国が多い。かかる状況から世界有数の漁業技術を有する我が国が資源調査に協力している。本年度は次の調査を実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	ホンジュラス	3	58. 11. 2 ~ 58. 11. 13	4,709,765	
2	パナマ	3	58. 6. 21 ~ 58. 10. 29	115,099,134	
		2	58. 8. 25 ~ 58. 9. 4		
		3	59. 3. 18 ~ 59. 3. 26		
3	フィジー	3	58. 10. 22 ~ 58. 11. 2	1,703,387	
計		14		121,512,286	

(㊧) 実施設計調査

開発途上国に対する技術協力を充実し、推進するために、開発計画の立案、調査の実施、詳細設計、及び入札関係書類の作成等の業務を実施するもので、次表のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	インドネシア	3	58. 7. 18 ~ 58. 7. 27	484,287,185	
		2	58. 7. 18 ~ 58. 8. 31		

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
		6	58. 7. 18 ~ 58. 9. 30		
		5	58. 7. 18 ~ 58. 10. 31		
		2	58. 8. 1 ~ 58. 9. 30		
		7	58. 8. 1 ~ 58. 10. 31		
		2	58. 8. 5 ~ 58. 9. 30		
		1	58. 9. 1 ~ 58. 9. 15		
		6	58. 9. 1 ~ 58. 9. 30		
		6	58. 9. 1 ~ 58. 10. 31		
		2	58. 9. 11 ~ 58. 9. 30		
		1	58. 9. 11 ~ 58. 9. 30		
		3	58. 10. 21 ~ 58. 10. 30		
		6	59. 2. 19 ~ 59. 3. 2		
		3	59. 2. 24 ~ 59. 3. 2		
計		55		484,287,185	

(f) 特別案件調査

無償資金協力の対象となりうるプロジェクトに関する調査で次表のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	モルディブ	5	58. 6. 2 ~ 6. 15 (前)	9,450,969	
2	スリランカ	8	59. 2. 11 ~ 3. 1 (基)	13,374,421	
3	パキスタン	6	59. 3. 23 ~ 4. 11 (基)	12,207,895	
4	インドネシア	2	58. 11. 20 ~ 11. 27(前)	12,774,575	
		8	59. 2. 16 ~ 3. 7(基)		
5	"	3	59. 1. 16 ~ 1. 25(前)	14,670,427	
		8	59. 3. 30 ~ 4. 17 (基)		



昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

	派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
			人数(人)	期間		
6	ネパール	看護学校建設計画	8	59. 3. 18 ~ 4. 11 (基)	12,632,821	
7	ビルマ	青少年教育センター建設計画	8	58. 6. 3 ~ 6. 23 (基)	29,333,763	
			3	58. 9. 3 ~ 9. 11 (報)		
8	"	エビ養殖センター設立計画	7	58. 5. 8 ~ 5. 27 (基)	22,324,249	
9	"	園芸開発センター設立計画	4	58. 8. 7 ~ 8. 19 (前)	16,265,206	
			4	59. 2. 5 ~ 2. 12 (基)		
			7	59. 4. 1 ~ 4. 21 (基)		
10	バングラデシュ	飲料水給水施設整備計画	4	59. 1. 9 ~ 1. 28 (前)	27,867,467	
			6	59. 3. 31 ~ 4. 13 (基)		
11	中国	北京郵電訓練センター設立計画	2	58. 11. 25 ~ 12. 4 (前)	693,041	
12	"	肉類、卵類総合研究センター設立計画	3	59. 2. 7 ~ 2. 19 (前)	1,166,296	
13	ラオス	製剤技術研究開発センター建設計画	6	58. 6. 26 ~ 7. 9 (前)	34,951,409	
			10	58. 10. 9 ~ 10. 28 (基)		
			7	59. 2. 4 ~ 2. 17 (報)		
14	タイ	タマサート大学日本研究センター設立計画	6	58. 7. 10 ~ 7. 30 (基)	21,573,914	
			4	58. 10. 2 ~ 10. 10 (報)		
15	"	労災リハビリテーションセンター建設計画	8	58. 5. 23 ~ 6. 15 (基)	21,260,399	
			4	58. 8. 16 ~ 8. 25 (報)		
16	"	モンクット王工科大学議義棟建設計画	6	58. 8. 7 ~ 8. 27 (基)	31,877,769	
			4	58. 10. 23 ~ 11. 1 (報)		
17	"	公衆衛生研究所設立計画	8	58. 11. 15 ~ 12. 7 (基)	35,078,949	
			6	59. 2. 27 ~ 3. 7 (報)		
18	"	ラヨン海洋養殖センター建設計画	3	58. 12. 11 ~ 12. 21 (前)	14,335,463	
			7	59. 3. 11 ~ 3. 31 (基)		
19	"	東北タイ農業開発研究センター建設計画	7	58. 8. 7 ~ 8. 27 (基)	22,970,414	
			4	58. 11. 9 ~ 11. 15 (報)		
20	ジンガポール	生産性向上計画	8	58. 5. 29 ~ 6. 18 (基)	36,619,740	

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
21	マーシャル	漁業基地整備計画	4	58. 8. 25 ~ 9. 3 (報)	26,890,568
			7	58. 9. 21 ~ 10. 10 (基)	
22	フィリピン	バギオ市下水処理施設建設計画	4	58. 5. 30 ~ 6. 7 (前)	12,687,122
23	"	ワニ養殖研究所設立計画	6	59. 2. 8 ~ 3. 1 (基)	15,821,423
			6	58. 11. 3 ~ 11. 22 (基)	
24	"	国立航海技術訓練所拡充計画	1	58. 8. 18 ~ 9. 1 (前)	27,429,055
25	"	ドンマリアノ・マルコス記念国立大学 アグロフォレストリー・コンプレックス建設計画	8	58. 10. 12 ~ 11. 1 (基)	20,039,294
			4	59. 1. 19 ~ 1. 25 (報)	
			6	58. 10. 25 ~ 11. 14 (基)	
26	エジプト	教育文化センター建設計画	4	59. 1. 27 ~ 2. 3 (報)	67,659,654
			10	58. 8. 19 ~ 9. 2 (基)	
			10	58. 10. 15 ~ 11. 3 (基)	
27	スーダン	地方ラジオ放送網改善計画	6	58. 12. 19 ~ 12. 29 (報)	17,029,036
28	イエメンアラブ	結核センター拡充計画	9	59. 2. 3 ~ 3. 3 (基)	10,657,464
29	ニジェール ルワンダ	医療機材整備計画	6	59. 1. 27 ~ 2. 23 (基)	26,253,900
30	セネガル	漁業海洋調査船建造計画	6	58. 7. 12 ~ 8. 3 (基)	19,882,450
31	象牙海岸	海洋科学技術学校第二期設立計画	7	58. 9. 24 ~ 10. 10 (基)	19,294,148
32	コモロ	コモロ漁業訓練センター計画	6	58. 10. 29 ~ 11. 17 (前)	25,777,598
33	マダガスカル	稲作改善センター建設計画	6	58. 12. 10 ~ 11. 17 (前)	8,477,492
34	ギニア	小規模漁業振興計画	5	59. 3. 25 ~ 4. 9 (前)	17,222,139
35	"	灌漑整備計画	5	58. 8. 13 ~ 9. 3 (基)	17,717,652
36	カメルーン	地下水開発計画	5	58. 8. 13 ~ 9. 6 (基)	15,259,108
37	タンザニア	穀物倉庫建設計画	4	58. 8. 7 ~ 8. 26 (基)	31,324,720
38	タンザニア	モロゴロ道路改修計画	6	58. 6. 13 ~ 7. 5 (基)	14,039,966
			3	58. 9. 10 ~ 9. 22 (基)	
39	ケニア	ジョモケニヤッタ農工大農場整備計画	6	59. 1. 27 ~ 2. 22 (基)	29,808,780

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
40	ケニア 園芸試験場拡充計画	2	58. 9.16 ~ 9.27 (報)	15,458,191	
		2	58.10.19 ~ 11.1 (前)		
41	チリ 浅海養殖センター建設計画	6	59. 1.15 ~ 2.17 (基)	33,636,856	
		6	58.11.13 ~ 12.3 (基)		
42	パラグアイ アマンバイ地域医療センター拡充計画	4	59. 2.25 ~ 3.5 (報)	14,295,067	
43	ガイアナ ディーゼル発電機整備計画	7	59. 3.30 ~ 4.24 (基)	10,800,766	
44	アルゼンチン 国立漁業学校設立計画	3	58. 9. 4 ~ 9.22 (基)	38,981,489	
45	フィジー 看護学校建設計画	8	58. 7.26 ~ 8.19 (基)	32,366,288	
		4	58.10.15 ~ 10.24(報)		
46	キリバス 漁獲母船建造計画	6	58.11.12 ~ 12.3 (基)	7,847,877	
		4	59. 2.25 ~ 59.3.4 (報)		
計		407		968,087,290	

(イ) 大規模開発プロジェクト調査

大規模な社会経済開発プロジェクトは多くの分野にわたる総合的ノウハウあるいは人材の総合的活用を必要とする。相手国のプロジェクトフォームーション段階での基礎的調査・計画策定調査に対する協力を次表のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	タイ王国南タイ・北部地域総合開発調査	1	58. 5.10 ~ 58. 6.22	212,457,444	
		1	58. 5.15 ~ 59. 8.31		
		1	58. 5.29 ~ 58. 8.31		
		1	58. 6. 1 ~ 58.11.10		
		1	58. 6.12 ~ 58. 8.10		
		1	58. 7. 3 ~ 58.11.10		
		1	58. 7. 7 ~ 58. 8.24		

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
2	マレーシア マレーシア国トレンガヌ南部地域総合開発計画 調査	1	58. 7. 10 ~ 58. 7. 30	73,663,801	
		1	58. 7. 10 ~ 58. 9. 17		
		1	58. 7. 31 ~ 59. 8. 31		
		1	58. 8. 1 ~ 58. 9. 14		
		1	58. 8. 5 ~ 58. 11. 14		
		1	58. 8. 11 ~ 58. 10. 29		
		2	58. 8. 13 ~ 58. 8. 20		
		1	58. 9. 12 ~ 58. 11. 10		
		1	58. 9. 27 ~ 58. 11. 10		
		1	58. 9. 27 ~ 59. 3. 10		
		1	58. 10. 9 ~ 58. 11. 4		
		1	58. 11. 8 ~ 58. 11. 16		
		1	58. 12. 15 ~ 59. 3. 10		
		1	58. 12. 25 ~ 58. 12. 29		
		1	59. 1. 22 ~ 59. 3. 10		
		1	59. 1. 29 ~ 59. 3. 20		
		1	59. 1. 31 ~ 59. 2. 29		
		3	59. 2. 10 ~ 59. 3. 10		
		1	59. 2. 19 ~ 59. 3. 10		
		1	59. 3. 20 ~ 59. 8. 31		
1	59. 1. 8 ~ 59. 1. 14				
3	59. 1. 8 ~ 59. 3. 28				
1	59. 1. 8 ~ 59. 2. 2				
1	59. 1. 8 ~ 59. 3. 7				
1	59. 1. 29 ~ 59. 2. 27				
3	59. 1. 29 ~ 59. 3. 28				
1	59. 1. 29 ~ 59. 3. 13				

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
3	ブラジル ブラジル国カラジャス地域総合開発計画調査	3	59. 2. 28 ~ 59. 3. 28	70,839,540	
		2	59. 3. 22 ~ 59. 3. 28		
		(16)			
		2	58. 7. 2 ~ 58. 7. 6		
		1	58. 7. 2 ~ 58. 7. 8		
		1	58. 7. 2 ~ 58. 7. 10		
4	エジプト 紅海沿岸総合開発	2	58. 7. 2 ~ 58. 7. 11	6,763,591	
		1	58. 7. 2 ~ 58. 7. 14		
		6	58. 7. 2 ~ 58. 7. 15		
		(13)			
		1	59. 3. 2 ~ 59. 3. 14		
		5	59. 3. 2 ~ 59. 3. 15		
		(6)			
計		65		363,724,376	

(9) 援助効率促進基礎調査

④ プロジェクト形成基礎調査

我が国の協力を当該国の開発にとって真に効果的なものとするためには、当該国の基本的な計画に基づき、その目標及び重点政策を踏えつつ、より具体的な計画を策定する段階から可能な範囲で我が国が参画することとし、その施策を実施するに際し、必要かつ適切なプロジェクトを形成するための種々の調査を次のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	アルゼンチン 経済開発調査	1	58. 7. 4 ~ 58. 7. 12	2,770,752	
		1	58. 7. 7 ~ 58. 7. 12		
		1	58. 7. 7 ~ 58. 7. 16		
2	ブルネイ 経済開発計画予備調査	3	58. 7. 31 ~ 58. 8. 8	2,385,462	
3	ネパール 無償資金協力案件発掘調査	2	58. 8. 7 ~ 58. 8. 16	1,231,058	
4	中国 中国無償資金協力案件プロジェクト形成基礎調査	3	58. 6. 25 ~ 58. 7. 5	927,295	
計		11		7,314,567	

(㉙) 援助評価調査

過去に我が国が実施した協力等を対象とし、個別のプロジェクトの実施がどのように当該開発途上の経済社会開発に次のとおり寄与したかを総合的に調査・レビューし、その結果抽出された協力実施上の問題点とそれに対する対応策を検討するための調査を次のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	バングラデシュ パキスタン	1	58.11.5～58.11.17	3,261,242	
2	タイ	3	59.1.29～59.2.12	2,458,751	
		1	59.2.1～59.2.24		
3	インドネシア	3	59.2.20～59.3.6	2,617,988	
		1	59.2.21～59.2.26		
		1	59.2.25～59.3.6		
4	ベトナム	4	59.3.2～59.3.24	19,336,664	
5	ザンビア	3	58.10.30～58.11.15	12,474,935	
6	タンザニア	2	58.9.12～58.9.25		
計		19		40,149,580	

(㉚) プロジェクト研究

将来さまざまな方式による援助・協力が行なわれることになろうとする開発途上の開発ポテンシャルと進められるべき開発の方向や途上国が共有する課題等について内外の諸機関に分散、保存されている資料の収集・整理分析を各分野の専門家によって実施するものであり、次のとおり実施した。

① 海外測量地図作成に関する研究調査	2,953,000円
② 国別経済技術協力動向調査	8,895,000
③ 開発調査等の業務にかかる情報システム研究	16,717,000
④ 技術移転の効率的手法の調査研究	7,620,491
⑤ コンサルタント契約実態調査	8,673,855
計	44,859,346

(4) 所属先給与補填経費 78,915,282 円

調査団派遣にあたり専門家の所属先に対し、所属先給与補填を行なった。

(内訳： 社会分 74,990,716 農林分 3,924,566)

(5) その他

① 調査団収集資料整備 95,638,308

② 報告書作成諸費 (社会分 1,107,340 農林分 673,635) 1,780,975

③ 在外契約担当役示達分など 51,398,896

計 148,818,179

上記①当年度予算分の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発調査費 12,466,843,440

② 前年度繰越予算分

(1) 事前調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1 中国	鉄道、港湾、電話線建設拡充計画	2	58. 4. 18 ~ 58. 4. 27	10,263,354	
		7	58. 4. 18 ~ 58. 4. 30		
		14	58. 4. 21 ~ 58. 4. 30		
2 インドネシア	ネガラ河流域地図作成		調査業務実施費	6,629,600	
3 "	航行援助施設整備計画	5	58. 7. 20 ~ 58. 7. 30	57,365,695	
		2	59. 2. 6 ~ 59. 2. 14		
		1	59. 2. 6 ~ 59. 2. 20		
		1	59. 2. 6 ~ 59. 3. 6		
		12	59. 2. 6 ~ 59. 3. 21		
		1	59. 2. 20 ~ 59. 3. 21		
4 "	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	1	59. 3. 12 ~ 59. 3. 21	報告書作成費	453,000
5 "	ラジオ・テレビ放送総合開発計画			"	483,880
6 フィリピン	インファンタリアル			"	415,920

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

	派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
			人数(人)	期間		
7	フィリピン	道路防災計画		報告書作成費	546,000	
8	タイ	沿岸海運整備振興計画		"	306,000	
9	"	交通安全施設改良計画		"	253,580	
10	マレーシア	ベルリス港開発計画		"	335,230	
11	ブルネイ	経済技術協力調査		"	70,300	
12	ビルマ	船舶修理ドックヤード建設計画		"	277,904	
13	"	鉄道整備計画		"	357,200	
14	ネパール	コン河流域水資源開発		資機材購送費 報告書作成費	8,203,227	
15	エジプト	シャルキア上水道整備計画		報告書作成費	264,780	
16	モロッコ	ナドール空港整備計画		調査業務実施費 報告書作成費	923,665	
17	ケニヤ	リコニ橋・キリフィ橋建設計画		報告書作成費	469,000	
18	上ボルタ	セバ・ゴロム・ゴロム道路建設		調査業務実施費 報告書作成費	5,983,520	
19	グアテマラ	治水計画		調査業務実施費	1,563,190	
20	コロンビア	バランキージャ総合都市交通計画		報告書作成費	499,425	
計			46		95,664,470	

(7) 実施調査

	派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
			人数(人)	期間		
1	インドネシア	ジャワ島幹線鉄道電化計画		報告書作成費	218,008	
2	"	スラバヤ都市圏都市計画		"	334,700	
3	"	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画	1	58. 5. 23 ~ 58. 5. 28	30,779,740	
			4	58. 5. 23 ~ 58. 6. 1		
			2	58. 5. 23 ~ 58. 5. 31		
			4	58. 4. 28 ~ 58. 5. 27		
4	フィリピン	サンフェルナンド港整備計画	1	58. 12. 12 ~ 58. 12. 17	22,532,997	



	派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
			人数(人)	期間		
5	フィリピン	マヨン火山砂防計画		報告書作成費	252,668	
6	"	南部ルソン電気通信網整備		"	45,119	
7	"	バナイ河流域洪水防衛計画		調査業務実施費	29,398,290	
8	タイ	東部工業港開発計画	1	58. 4. 17 ~ 58. 6. 15	43,708,623	
			1	58. 4. 20 ~ 58. 6. 15		
			3	58. 4. 21 ~ 58. 6. 15		
			1	58. 4. 28 ~ 58. 6. 1		
			1	58. 5. 1 ~ 58. 6. 15		
			1	58. 5. 12 ~ 58. 6. 15		
			1	58. 5. 19 ~ 58. 6. 15		
			1	58. 6. 7 ~ 58. 6. 15		
9	"	東北部道路網整備計画		報告書作成費	418,854	
10	"	東部水資源開発計画(II)	3	58. 7. 7 ~ 58. 7. 14	37,833,967	
			2	58. 7. 7 ~ 58. 7. 17		
11	"	バンコック高速道路建設計画	1	58. 4. 16 ~ 58. 5. 30	38,914,344	
			3	58. 5. 8 ~ 58. 5. 14		
12	マレーシア	ジョホールバル道路交通計画		資機材購送費	21,063,682	
13	"	東マレーシアFM放送網整備計画		報告書作成費	1,357,258	
14	"	鉄道整備計画	1	58. 5. 31 ~ 58. 6. 11	136,927,539	
			2	58. 5. 31 ~ 58. 7. 30		
			1	58. 5. 31 ~ 58. 8. 23		
			1	58. 6. 13 ~ 58. 6. 30		
			4	58. 6. 13 ~ 58. 7. 9		
			1	58. 6. 13 ~ 58. 7. 30		
			2	58. 7. 1 ~ 58. 7. 30		
			7	58. 11. 1 ~ 58. 11. 30		
			5	59. 2. 8 ~ 59. 2. 18		

	派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
			人数(人)	期間		
15	スリランカ	大コロンボ電気通信網整備計画		調査業務実施費	43,034,000	
16	パキスタン	国鉄機関車供給計画		"	31,214,683	
17	サウディ・アラビア	ガンセンター設立計画	4	58. 5. 14 ~ 58. 6. 3	57,763,123	
			4	58. 5. 21 ~ 58. 6. 3		
			2	58. 5. 26 ~ 58. 6. 1		
			1	58. 5. 26 ~ 58. 6. 6		
			1	58. 5. 26 ~ 58. 6. 10		
18	ジンバブエ	国際衛星通信地球局建設計画		報告書作成費	71,120	
19	ケニヤ	キリファ橋建設設計計画		調査業務実施費	25,794,000	
20	"	リコニクロッシング計画		58. 5. 2 ~ 58. 5. 31	38,774,000	
21	"	全国総合交通計画	4	58. 4. 21 ~ 58. 6. 19	104,201,372	
			2	58. 5. 21 ~ 58. 6. 19		
			2	58. 6. 8 ~ 58. 6. 19		
			4	58. 11. 4 ~ 58. 11. 13		
22	メキシコ	グァナフアト州高速鉄道開発計画		調査業務実施費	33,250,000	
23	ベトナム	カジャオ港整備計画	1	58. 4. 16 ~ 58. 4. 25	27,700,957	
			2	58. 4. 16 ~ 58. 4. 29		
			3	58. 4. 16 ~ 58. 5. 1		
24	パラグアイ	電気通信放送拡充基本計画		調査業務実施費	8,642,031	
25	フィリピン	気象通信網整備計画		資機材購送費	29,800,000	
	計		85		764,031,075	

(イ) 長期調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1 インドネシア	スメル火山砂防・水資源保全計画	1	58. 4. 17 ~ 58. 5. 14	7,017,583	
		1	58. 4. 17 ~ 58. 5. 28		
2 マレーシア	ベルリス・ケダ・ペナン地域水資源		調査業務実施費	85,920,000	
3 オマーン	バチナコスト地区水文観測計画	1	58. 5. 9 ~ 58. 6. 29	157,290,559	
		1	58. 5. 9 ~ 58. 9. 30		
		1	58. 6. 1 ~ 58. 6. 6		
		1	58. 6. 1 ~ 58. 6. 10		
計		6		250,228,142	

(ロ) 地形図作成調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1 ベルギー	地図作成		調査業務実施費	15,817,000	
計				15,817,000	

(ハ) 農林業開発調査

④ 事前調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1 インドネシア	アサハン未利用樹利用		報告書作成費	747,800	
2 マレーシア	サバ州ベンコカ造林		"	392,010	
3 フィリピン	アスエ農業総合開発		"	378,800	

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
4	フィリピン	グマイン川かんがい計画		報告書作成費	634,500
5	アルジェリア	フェツァラ湖周辺農開		"	343,000
6	エジプト	ファユーム農業開発計画		資機材購送費 報告書作成費	3,172,600
7	ケニア	ブライーストかんがい計画		報告書作成費	1,303,065
8	ザンビア	カンピロンピロ農開計画		報告書作成費 国内旅費	1,602,849
9	コロンビア	バンプロニータ農開計画		報告書作成費、資機材購 送費、調査業務実施費	12,119,724
10	パラグアイ	カビバリ地区森林造成		報告書作成費 国内旅費	1,169,940
計					21,864,288

㊤ 実施調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	フィリピン	かんがいシステム計画	—	国内旅費	74,200
2	タイ	メチャンかんがい計画	—	国内旅費 調査業務実施費	17,772,160
3	エジプト	北部ホサイニア及びボートサイド南部農業開発	3	58.4.3～58.5.2	51,376,000
			9	58.4.5～58.7.24	
4	タンザニア	ムコマジバレイ農開計画	—	国内旅費	74,980
5	エジプト	食肉冷蔵供給システム	2	58.11.7～58.11.16	14,273,000
6	パラグアイ	ヤンレタダム隣接農開計画	—	資機材購送費、報告書 作成費、国内旅費	4,652,840
計			14		88,223,180

㊦ 林業資源調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	ホンジュラス	—	報告書作成費	108,914	
2	パナマ	—	調査業務実施費 国内旅費	57,169,416	
計				57,278,330	

㊧ 水産資源調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	ホンジュラス	—	報告書作成費	261,930	
2	パナマ	—	報告書作成費	70,000	
3	フィジー	—	報告書作成費	160,000	
計				491,930	

上記㊦～㊧に要した総経費の合計は 167,857,728円

㊨ 実施設計調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	インドネシア		調査業務実施費	49,591,000	
2	ア首連	1	58. 8. 1～59. 1. 2	82,637,000	
		1	58. 8. 1～59. 2. 9		
		1	58.10. 4～59. 1. 2		
		1	59. 1. 31～59. 3. 1		
		1	59. 3. 13～59. 3. 31		
計		5		132,228,000	

(B) 特別案件調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数(人)	期間			
1	インドネシア	職業訓練指導員小規模工業普及員養成センター計画	3	58. 4. 18 ~ 4. 27 (報)	20,507,136	
2	"	医薬品品質管理試験所建設計画	5	58. 6. 30 ~ 7. 9 (報)	12,888,602	
3	"	動物薬品検査所設立計画	4	58. 7. 18 ~ 7. 26 (報)	18,991,757	
4	ビルマ	教科書印刷機械整備計画			9,769,685	
5	"	看護学校設立計画			21,685	
6	バングラディシュ	必須医薬品製剤センター建設計画	6	58. 4. 16 ~ 5. 4 (基)	20,299,761	
			4	58. 7. 23 ~ 7. 30 (報)		
7	"	稲研究所稲遺伝資源研究室整備計画	3	58. 6. 2 ~ 6. 11 (報)	10,685,451	
8	"	漁網製造機械整備計画			26,685	
9	"	総合病院建設計画			26,685	
10	ラオス	ヴィエンチャン地区上水道拡充計画			23,448,728	
11	タイ	灌漑技術センター設立計画	5	58. 4. 20 ~ 4. 29 (報)	16,330,589	
12	"	国境周辺住民生活環境整備計画			22,491	
13	"	東北タイ農業開発研究所設立計画	2	58. 6. 8 ~ 6. 16 (前)	1,116,530	
14	"	社会教育文化センター建設計画	12	58. 9. 25 ~ 10. 14 (基)	49,522,694	
			7	58. 11. 30 ~ 12. 9 (基)		
			5	59. 2. 5 ~ 2. 11 (報)		
15	マレーシア	マラヤ大学日本語校舎建設計画			21,685	
16	フィリピン	ノーマルカレッジ附属図書館建設計画			14,650,585	
17	"	ボホール農業振興コンプレックス計画			25,126	
18	エジプト	農業機械貸出しセンター設立計画	7	58. 8. 5 ~ 8. 29 (報)	29,762,906	
			4	58. 11. 4 ~ 11. 16 (報)	25,454,506	
19	ザンビア	穀物倉庫建設計画			6,456,990	
20	ザンビア	ザンビア大学獣医学部建設計画	5	58. 5. 22 ~ 6. 3 (報)		
21	ナイジェリア	鯨一本釣訓練船建造計画			7,708,585	

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
22	セネガル			7,891,082	
23	モーリシャス			31,685	
24	メキシコ	3	58. 6. 5 ~ 6.12 (終)	11,429,226	
25	ポリビア			27,975	
26	西サモア			11,226,685	
27	トンガ			26,685	
28	キリバス			26,685	
計		78		298,398,885	

(f) 大規模開発プロジェクト調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	タイ王国南タイ・北部地域総合開発調査	1	58. 4. 29 ~ 58. 6. 27	13,814,048	
		1	58. 5. 1 ~ 58. 5. 31		
		3	58. 7. 10 ~ 58. 7. 16		
2	ブラジル	(5) 1 (1)	58. 7. 5 ~ 58. 7. 8	812,674	
計		6		14,626,722	

(g) 援助効率促進基礎調査

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
		人数(人)	期間		
1	タイ		調査業務実施費	5,050,674	
2	カーボベルデ モーリタニア		"	837,600	
計				5,888,274	

昭和58年度事業計画	昭和58年度事業実績
	<p>(外) プロジェクト研究</p> <p>① 開発途上国に於ける技術協力専門家の需要に関する研究 8,018,000円</p> <p>(内) その他</p> <p>① 報告書作成諸費(社会分 1,437,080 農林分 17,510) 1,454,590</p> <p>上記②前年度繰越予算分の事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 開発調査費 1,754,212,886</p>



昭和58年度事業計画

(6) 保健医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため、同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(1) 調査団の派遣

本年度における医療協力調査団派遣予定件数は次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
事前調査	5件
実施協議	5
実施設計調査	1
巡回指導	2
計画打合せ	4
機材修理	6
エバリエーション調査	8
基礎調査	1
事後調査	1
計	33

昭和58年度事業実績

(6) 保健医療協力事業

① 当年度事業分

当年度事業については、次のとおり実施した。

(1) 調査団の派遣

支出額 211,509,809 円

本年度においては、保健医療協力事業の実施のため、次のとおり各種の調査団を派遣した。

区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額(円)
事前調査	ウルグァイ	消化器病センター	5	58.7.28~58.8.7	690,997
	ビルマ	総合病院	6	58.11.2~58.11.11	435,028
	韓国	母子保健研究所	4	59.1.16~59.1.21	1,416,495
	スーダン	ハルツーム病院	6	58.12.7~58.12.21	10,741,168
実施協議	ウルグァイ	消化器病センター	5	59.1.6~59.1.16	609,605
	韓国	母子保健研究所	5	59.4.3~59.4.8	1,467,823
	エジプト	カイロ大学小児病院	6	58.4.17~58.4.26	653,729
実施設計調査	フィリピン	熱帯医学研究所	5	59.2.5~59.2.29	669,535
巡回指導	ネパール	西部地域公衆衛生	4	59.2.28~59.3.8	298,736
	ガーナ	ガーナ大学	5	58.12.17~58.12.29	7,581,755
	ビルマ	製薬研究開発センター	4	58.5.15~58.5.22	209,471
計画打合せ	タイ	看護教育	4	58.5.15~58.5.24	2,175,740
	中国	中日友好病院	7	58.12.4~58.12.11	294,560
	トンガ	保健衛生検査所	4	58.6.13~58.6.26	462,830
機材修理	ビルマ	感染症研究対策	4	59.3.18~59.3.23	391,925
	インドネシア	看護教育	4	58.10.17~58.10.26	365,278
	スリランカ	ペラデニア教育病院	4	59.2.6~59.2.15	492,715
	韓国	循環器病センター	5	59.3.30~59.4.12	409,605
	エクアドル	微生物病対策	5	59.1.29~59.2.19	8,125,700
エバリエーション調査	バングラデシュ	循環器病対策	4	58.10.3~58.10.12	266,627
	インドネシア	看護教育	5	58.6.12~58.6.21	328,327
	エクアドル	微生物病対策	4	59.3.18~59.3.31	400,691
	ケニア	伝染病研究対策	4	58.8.25~58.9.4	5,719,166

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

(四) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

(a) 専門家の派遣計画

区 分	短 期			長 期			合 計
	継 続	新 規	計	継 続	新 規	計	
医療専門家	9	58	67	31	14	45	112
一般専門家	8	58	66	28	14	42	108
計	17	116	133	59	28	87	220

(四) 専門家の派遣

(a) プロジェクト等に対する専門家の派遣実績

支出額 1,563,889,942円

本年度における専門家派遣（前年度からの継続69人を含む）は、次のとおりである。

区 分	短 期			長 期			合 計
	継 続	新 規	計	継 続	新 規	計	
医療専門家	8人	87人	95人	23人	10人	33人	128人
一般専門家	4	101	105	34	17	51	156
計	12	188	200	57	27	84	284

国別プロジェクト別派遣実績

地 域	国 名	人員(人)	プロジェクト名
ア ジ ア	バングラデシュ	24	循環器病対策
	ビルマ	5	感染症研究対策
	"	2	製薬研究開発センター
	"	1	単 発
	中 国	6	中日友好病院
	イ ン ド	2	日本脳炎ワクチン製造

区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額(円)
	ブラジル	ワクチン製造	6	58.7.11~58.7.29	9,167,706
	タイ	地域保健活動	5	59.2.26~59.3.3	24,269,05
	ビルマ	感染症研究	3	58.12.18~58.12.27	2,107,793
	グアテマラ	オンコセルカ症研究対策	5	58.7.8~58.7.21	5,488,843
基礎調査	バングラデシュ	感染症研究対策	5	58.11.17~58.12.26	269,797,68
事後調査	タイ		7	59.3.22~59.3.30	4,185,064
その他・実施計画費(プロジェクト分)					54,134,638
合 計			140		211,509,809

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

地域	国名	人員(人)	プロジェクト名
	インド	1	単発
	インドネシア	13	北スマトラ地域保健対策
	"	4	看護教育
	"	5	薬品品質管理
	韓国	9	循環器センター
	ネパール	8	西部地域公衆衛生対策
	"	5	トリバン大学医学教育
	"	1	単発
	フィリピン	13	熱帯医学研究所
	スリランカ	4	ペラデニア教育病院
	タイ	9	地域保健活動向上計画
	"	7	看護教育
	"	3	単発
	小計	122	
大洋州	トンガ	16	日本/WHO 合同保健衛生検査所
中近東	アルジェリア	10	オラン科学技術大学医療センター
	エジプト	4	カイロ大学小児病院
	"	7	単発
	チュニジア	4	薬品品質管理
	"	1	単発
	イエメン	1	結核対策
	小計	27	
アフリカ	ガーナ	13	ガーナ大学医学部
	ケニア	17	伝染病研究対策
	ニジェール	1	単発
	ナイジェリア	6	ジョス大学医学研究
	ザイール	5	単発
	ザンビア	7	ザンビア大学医学部

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

地域	国名	人員(人)	プロジェクト名
中南米	小計	49	
	ボリヴィア	10	消化器疾患研究対策
	ブラジル	4	ワクチン製造
	"	2	ベルナンブコ大学免疫病理学センター
	コロンビア	1	中央医学研究所
	エクアドル	5	微生物病研究対策
	グアテマラ	15	オンコセルカ症研究対策
	"	1	単発
	パラグアイ	8	厚生省中央研究所
	"	3	単発
	ペルー	7	地域精神衛生向上
ヴェネズエラ	7	がん対策	
小計	63		
欧州	ユーゴスラビア	5	医療従事者生涯教育
その他		2	
合計		284	

(b) 大学教授の医療講演等派遣計画

対象地域	人数
アジア	14人
中近東	7
中南米	14
計	35

(b) 大学教授の医療講演等派遣の実績

支出額 46404046円

本年度における専門家派遣は次のとおりである。

地域	国名	人員(人)	派遣業種
アジア	フィリピン	2	身体障害者対策
	シンガポール	1	産婦人科学
	スリランカ	2	角膜移植
	タイ	2	皮膚科学
	"	1	微生物学
	"	1	栄養学
	"	1	公衆衛生

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

地域	国名	人員(人)	派遣業種
	タイ	1	図書館情報学
	小計	11	
中近東	スーダン	1	産婦人科学
	"	1	内科学
	トルコ	2	人口・家庭計画
	小計	4	
中南米	アルゼンティン	1	病理学
	"	1	消化器内科学
	ボリビア	2	病理学
	"	1	消化器内科学
	ブラジル	2	成人病
	"	1	補綴学
	チリ	2	病理学
	"	1	消化器内科
	コロンビア	1	病理学
	"	1	小児科学
	"	1	内科学
	ドミニカ	1	血液学
	"	1	消化器内科学
	エクアドル	1	放射線診断
	"	1	消化器内科
	グアテマラ	2	消化器内科学
	メキシコ	1	消化器内科学
	"	2	外科学
	ペルー	1	内視鏡
"	2	病理学	
"	1	化学療法	
"	1	神経医学	

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

(イ) 機材供与

本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として、1,410,559千円を予定する。

(ロ) 機材供与

支出額 979,101,091円

本年度における機材の供与実績は次のとおりである。

地域	国名	人員(人)	派遣業種
	ベ ル ー	1	内科学
	グ エ ネ ズ エ ラ	1	免疫学
	小 計	30	
合 計		45	

地域	国名	プロジェクト名	支出額(円)
ア ジ ア	バングラデシュ	循環器病対策	24,631,372
	"	国立眼科研究所	28,060,000
	ビ ル マ	感染症研究	35,551,200
	"	製薬研究開発センター	8,732,720
	インドネシア	北スマトラ地域保健対策	16,474,000
	"	看護教育	19,420,252
	"	薬品品質管理	40,169,318
	韓 国	循環器センター	42,455,962
	ネ パ ー ル	西部地域公衆衛生対策	31,166,302
	"	トリバン大学医学部	36,479,543
	フ ィ リ ピ ン	熱帯医学研究所	14,689,000
	タ イ	地域保健活動	18,449,730
	"	看護教育	23,899,685
	"	チュラロンコン大学	5,384,343
	"	中央胸部病院	25,375,832
	"	らい研究所	34,596,766
ヴ ェ ト ナ ム	チョウライ病院	28,561,862	
	小 計		402,960,797
大 洋 州	ト ン ガ	日本/WHO合同保健衛生検査所	43,508,143

昭和58年度事業計画

昭和58年度事業実績

地域	国名	プロジェクト名	支出額(円)
	小計		43,508,143
中近東	アルジェリア	オラン科学技術大学	6,414,878
	エジプト	カイロ大学小児病院	10,737,167
	トルコ	アンカラ大学	8,683,601
	"	エーゲ大学医学部	21,751,403
	北イエメン	結核対策	16,871,833
	チュニジア	薬品品質管理	9,931,573
	小計		74,390,455
アフリカ	ナイジェリア	ジョズ大学医学部	33,297,115
	ケニア	伝染病研究対策	33,976,853
	ガーナ	ガーナ大学	39,217,411
	小計		106,491,379
中南米	ボリビア	消化器疾患研究対策	37,767,772
	"	東部腫瘍学研究所	17,497,514
	ブラジル	ワクチン製造	87,935,780
	コスタリカ	バルトダノ病院	6,724,216
	ドミニカ	保健センター	684,4379
	"	ルイスアイバル病院	18,348,079
	エクアドル	微生物病研究対策	15,816,453
	グアテマラ	オンコセルカ症研究対策	9,915,589
	パラグアイ	アスンシオン大学研究所	361,266,74
	"	アスンシオン大学医学部	23,599,644
	ペルー	地域精神衛生向上	16,202,126
	ヴェネズエラ	がん対策	58,551,456
	アルゼンチン	市立ドラノ病院	16,420,635
		小計	
合	計		979,101,091

昭和58年度事業計画

(イ) アフターケア協力事業

本年度におけるアフターケア協力事業に要する経費として41,061千円を予定する。

(ロ) 難民救済等緊急医療協力事業

本年度において難民救済等緊急医療協力事業に要する経費として450,000千円を予定する。

昭和58年度事業実績

(イ) アフターケア協力事業の実績

支出額 72,723,960円

本年度における本件事業の実績内訳は次のとおりである。  
調査団の派遣

国名	協力案件	人員(人)	期間	支出額(円)
フィリピン	住血吸虫症研究	3	58.8.1~58.8.10	1,717,718
チリ	胃がん対策	3	58.7.4~58.7.14	3,547,329
	計	6		5,265,047

専門家の派遣

国名	協力案件	人員(人)		支出額(円)
		医療専門家	一般専門家	
フィリピン	住血吸虫症研究	2人	2人	11,245,104
チリ	胃がん対策	3	1	6,288,567
韓国	臨床栄養研究所	0	0	336,166
	計	5	3	17,869,837

機材の供与

支出額 495,890,760円

国名	協力案件	支出額(円)
フィリピン	住血吸虫症研究	16,924,158
チリ	胃がん対策	32,664,918
	計	495,890,760

(ロ) 難民救済等緊急医療協力等事業

支出額 167,907,577円

本年度における本件事業は、カンボディア難民救済のための医療協力等の事業として次の内訳のとおりの実績を実施した。



専門家の派遣

区 分	短 期			長 期			合 計
	継 続	新 規	計	継 続	新 規	計	
医 療 専 門 家	2人	13人	15人	1人	0人	1人	16人
一 般 専 門 家	2	7	9	3	0	3	12
計	4	20	24	4	0	4	28

機材の供与

支出額 45,511,852円

なお、上記①に要した総経費は、次のとおりである。

(項)保健医療協力費

30,415,364,25円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業については、次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣

支出額 12,706,167円

国 名	プロジェクト名	経 費	支出額(円)
スリランカ	スリジャワラダナプラ総合病院	事前調査団報告書作成費	157,000
エジプト	カイロ大学小児病院	"	22,000
イエメン	結核対策	実施協議調査団調査旅費及び報告書作成費	5,205,927
インドネシア	薬品品質管理	" 報告書作成費	144,640
ブラジル	ベルメンプロ大学 免疫病理学センター	" "	45,000
ベルギー	地域精神衛生向上	計画打合せ調査団報告書作成費	174,000
ポリビア	消化器疾患研究対策	エバリエーション調査団報告書作成費	422,000
韓国	循環器センター	"	33,990
バングラデシュ	循環器病対策	機材修理調査団報告書作成費	124,000
グアテマラ	オンコセルカ症研究対策	"	113,000
その他実施計画費(プロジェクト分)(適正技術開発研究及び国内協力体制整備費)			6,264,610
合 計			12,706,167

(ロ) 専門家の派遣 支出額 41,246,000 円

国名	プロジェクト名	事業内容	支出額(円)
トンガ	日本/WHO合同保健衛生検査所	プロジェクト基盤整備事業	41,246,000

(ハ) 機材の供与 支出額 206,210,714 円

地域	国名	プロジェクト名	支出額(円)
アジア	ビルマ	感染症研究対策	44,139,411
	インド	ワクチン製造	434,519,26
	インドネシア	北スマトラ地域保健	428,519
	ネパール	トリバン大学医学部	7,801,568
	スリランカ	ベラデニア教育病院	12,541,300
	小計		1,083,627,24
中近東	アルジェリア	オラン科学技術大学医療センター	26,658,290
	チュニジア	薬品品質管理	5,567,011
	小計		322,253,01
アフリカ	ケニア	伝染病研究対策	40,362,711
	ナイジェリア	ジョス大学	4,799,410
	小計		45,162,121
中南米	コロンビア	サンホセ病院	6,360,224
	メキシコ	医療センター	5,584,00
	ニカラグア	国立精神病院	3,093,810
	パラグアイ	厚生省中央研究所	5,140,933
	ペルー	地域精神衛生向上	5,307,201
	小計		20,460,568
合計			206,210,714

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 保健医療協力費 260,162,881 円

昭和58年度事業計画

(7) 人口・家族計画協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における人口・家族計画協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
事前調査	2件
実施協議	1
巡回指導	1
計画打合せ	1
エバリュエーション	2
基礎調査	1
計	8

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	短 期			長 期			合計
	継続	新規	計	継続	新規	計	
一般専門家	0人	11人	11人	5人	3人	8人	19人
医療専門家	0	7	7	1	0	1	8
計	0	18	18	6	3	9	27

昭和58年度事業実績

(7) 人口・家族計画協力事業

① 当年度事業分

(イ) 調査団の派遣

支出額 45891,203 円

本年度においては、人口・家族計画協力事業の実施のため次のとおり各種の調査団を派遣した。

区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額(円)
事前調査	コロンビア	家族計画	5	58.12.3~58.12.18	5,471,515
	スリランカ・ネパール	家族計画	5	59.1.31~59.2.17	4,385,831
実施協議	メキシコ	家族計画	3	58.7.10~58.7.19	1,765,890
	フィリピン	家族計画	5	58.9.26~58.10.13	2,197,063
巡回指導	インドネシア	家族計画	2	58.10.12~58.10.20	1,001,553
	中 国	家族計画	5	58.7.6~58.7.16	2,265,958
計画打合せ	中 国	家族計画	2	58.11.10~58.11.13	
	タ イ	家族計画	3	58.11.7~58.11.15	1,512,016
エバリュエーション	中 国	家族計画	7	59.3.22~59.4.7	10,016,733
その他・実施計画費(プロジェクト分)					17,274,644
合 計					45,891,203

(ロ) 専門家の派遣

支出額 94,026,894 円

本年度における専門家派遣(前年度からの継続8人を含む)は、次のとおりである。

区 分	短 期			長 期			合計
	継続	新規	計	継続	新規	計	
一般専門家	3人	13人	16人	4人	2人	6人	22人
医療専門家	1	4	5	0	0	0	5
計	4	17	21	4	2	6	27

国別プロジェクト別派遣実績

地 域	国 名	人員(人)	プロジェクト名	支出額(円)
ア ジ ア	バングラデッシュ	2	家族計画	1629,883
	中 国	11	家族計画	4,702,109
	インドネシア	3	家族計画	17,903,878
	フィリピン	3	家族計画	42,026,997
	タ イ	4	家族計画	21,854,501
	スリランカ・ネパール	0	家族計画	625,400
中 南 米	メ キ シ コ	4	家族計画	4,633,106
	コ ロ ン ビ ア	0	家族計画	651,020
合 計		27		94,026,894

イ) 機材供与

本年度における人口・家族計画協力事業の機材供与に要する経費として、499,925千円を予定する。

イ) 機材供与

支出額 593,437,816円

本年度における機材の供与実績は次のとおりである。

(a) 一般機材供与実績

支出額 548,247,997円

地 域	国 名	プロジェクト名	支出額(円)
ア ジ ア	中 国	家族計画	222,893,010
	インドネシア	家族計画	107,283,133
	フィリピン	家族計画	110,236,067
	タ イ	家族計画	107,835,787
合 計			548,247,997

(b) 特別機材供与実績(委託分)

支出額 45,189,819 円

地域	国名	プロジェクト名	購入費(円)	輸送費(円)	合計(円)
アジア	フィリピン	家族計画	28,950,000	1,099,559	30,049,559
	タイ	家族計画	13,500,000	564,000	14,064,000
計			42,450,000	1,663,559	44,113,559

その他上記委託に係わる付帯費 1,076,260 円

なお、上記①に要した総経費は、次のとおりである。

(項)人口・家族計画協力費 733,355,913 円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業については、次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣

支出額 258,000 円

国名	プロジェクト名	経費	支出額(円)
フィリピン	家族計画	エバリュエーション 調査団報告書作成費	258,000

(ロ) 専門家の派遣

支出額 925,967 円

国名	プロジェクト名	事業内容	支出額(円)
インドネシア	家族計画	中堅技術者養成対策事業	925,967

(ハ) 機材の供与

支出額 50,521,823 円

地域	国名	プロジェクト名	支出額(円)
アジア	中国	家族計画	31,291,563
	インドネシア	家族計画	5,509,242
	フィリピン	家族計画	7,947,309
	タイ	家族計画	5,773,709
合計			50,521,823

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項)人口・家族計画協力費 60,039,501 円